

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第123期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 住友重機械工業株式会社

【英訳名】 SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村真司

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 山本直人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 山本直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	667,099	700,838	674,328	791,025	903,051
経常利益 (百万円)	45,113	49,131	48,274	67,466	72,623
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	24,348	33,133	33,613	34,660	45,650
包括利益 (百万円)	39,922	20,410	32,003	46,657	35,850
純資産額 (百万円)	365,101	382,817	409,171	444,964	465,001
総資産額 (百万円)	786,027	782,859	796,484	894,835	954,051
1株当たり純資産額 (円)	587.37	614.51	3,252.37	3,517.33	3,701.01
1株当たり当期純利益 (円)	39.71	54.06	274.24	282.83	372.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.8	48.1	50.0	48.2	47.5
自己資本利益率 (%)	7.1	9.0	8.7	8.4	10.3
株価収益率 (倍)	19.82	8.60	14.15	14.27	9.62
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,170	18,315	38,158	71,111	55,173
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,112	15,350	25,852	37,810	54,973
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,889	23,789	17,809	10,146	13,314
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	90,324	68,625	61,017	85,503	69,776
従業員数 (名)	18,061	18,491	19,321	21,017	22,543

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第121期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	192,162	196,850	189,332	195,283	218,018
経常利益 (百万円)	17,893	20,939	13,339	15,733	25,710
当期純利益 (百万円)	10,909	18,866	5,690	6,972	18,005
資本金 (百万円)	30,872	30,872	30,872	30,872	30,872
発行済株式総数 (千株)	614,527	614,527	614,527	122,905	122,905
純資産額 (百万円)	147,710	158,497	156,438	153,132	156,895
総資産額 (百万円)	462,323	450,220	443,429	484,753	504,367
1株当たり純資産額 (円)	240.95	258.61	1,276.45	1,249.66	1,280.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	16.00 (7.00)	16.00 (7.00)	53.00 (8.00)	112.00 (50.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.79	30.78	46.43	56.89	146.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.9	35.2	35.3	31.6	31.1
自己資本利益率 (%)	7.6	12.3	3.6	4.5	11.6
株価収益率 (倍)	44.23	15.11	83.57	70.92	24.40
配当性向 (%)	67.45	51.98	172.31	149.40	76.22
従業員数 (名)	2,560	2,630	2,772	2,857	3,002
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	190.7 (130.7)	117.7 (116.5)	195.7 (133.7)	207.2 (154.9)	191.0 (147.1)
最高株価 (円)	832	843	859	915 (5,220)	4,340
最低株価 (円)	415	413	405	683 (3,735)	3,045

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 金額及び株数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第121期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第122期の1株当たり配当額53.00円は、中間配当額8.00円と期末配当額45.00円の合計となります。なお、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額8.00円は株式併合前の金額、期末配当額45.00円は株式併合後の金額となります。当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は40.00円となるため、期末配当額45.00円を加えた年間配当額は1株当たり85.00円となります。

6 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

7 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第122期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

## 2 【沿革】

(住友機械工業株式会社)		(浦賀重工業株式会社)	
1888年	住友別子鉱業所工作方として発足	1897年	榎本武揚の主唱により浦賀船渠株式会社として設立
1928年	住友別子鉱山株式会社新居浜製作所と改称	1902年	株式会社東京石川島造船所浦賀分工場を買収併合
1934年	11月 住友機械製作株式会社として独立(設立)		
1940年	住友機械工業株式会社と改称		
1945年	四国機械工業株式会社と改称		
1949年	5月 東京及び大阪の両証券取引所へ株式上場	1948年	玉島デイズル工業株式会社を設立
1952年	住友機械工業株式会社と社名復元	1953年	玉島デイズル工業株式会社を浦賀玉島デイズル工業株式会社と改称
1959年	廣造機株式会社(現新日本造機株式会社(現連結子会社))を経営系列化		
1961年	大府製造所(現名古屋製造所)開設		
1962年	平塚研究所開設	1962年	浦賀玉島デイズル工業株式会社と合併し、浦賀重工業株式会社と改称
1965年	千葉工場(現千葉製造所)開設 (住友重機械工業株式会社)		
1969年 6月	住友機械工業株式会社と浦賀重工業株式会社が合併して住友重機械工業株式会社となる		
1972年 5月	追浜造船所(現横須賀製造所)開設		
1973年 2月	東予工場(現愛媛製造所西条工場)開設		
1982年12月	新日本造機株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部へ上場		
1983年 4月	米国のEaton Corporation(現Axcelis Technologies, Inc.)との合併により住友イートンノバ株式会社(現住友重機械イオンテクノロジー株式会社(現連結子会社))を設立		
1986年 6月	住友建機株式会社を設立し、建設機械事業を譲渡		
1999年 5月	大阪製鎖造機株式会社(現住友重機械ギヤボックス株式会社(現連結子会社))を買収		
2001年 4月	住友建機株式会社を道路機械・ショベル事業の住友建機株式会社(現連結子会社)とクレーン事業の住友重機械建機クレーン株式会社に分割		
2001年 9月	技術開発センター(現技術本部技術研究所)を横須賀製造所に移転		
2002年 7月	日立建機株式会社との合併により日立住友重機械建機クレーン株式会社(現住友重機械建機クレーン株式会社(現連結子会社))を設立		
2003年 4月	株式交換により、新日本造機株式会社を完全子会社化		
2003年 4月	住友重機械マリンエンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立し、造船事業(販売部門を除く)を譲渡		
2004年10月	住友重機械建機クレーン株式会社(その後、住友建機クレーン株式会社に社名変更、2010年4月に住友重機械工業株式会社に吸収合併)の製造機能を日立住友重機械建機クレーン株式会社(現住友重機械建機クレーン株式会社)に移管		
2006年10月	株式交換により、株式会社セイサ(現住友重機械ギヤボックス株式会社(現連結子会社))を完全子会社化		
2007年 1月	吸収分割により、水処理事業を住友重機械エンパイロメント株式会社(現連結子会社)に移管		
2007年10月	日本スピンドル製造株式会社(現連結子会社)が実施した株式交換により、同社を子会社化		

2008年3月	ドイツのプラスチック加工機械メーカーのDemag Ergotech GmbH(現Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH(現連結子会社))及びその米国における販売会社のVan Dorn Demag Corp.(その後、Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery North America, Inc.(現連結子会社)に吸収合併)を買収
2009年3月	株式取得により、株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニー(現住友重機械イオンテクノロジー株式会社)を完全子会社化
2010年10月	株式交換により、日本スピンドル製造株式会社を完全子会社化
2011年3月	ベルギーの産業用ギヤボックスメーカーのHansen Industrial Transmissions NV(現連結子会社)を買収
2013年4月	吸収分割により、物流システム事業及び機械式駐車場事業を住友重機械搬送システム株式会社(現連結子会社)に移管
2015年10月	吸収分割により、住友重機械搬送システム株式会社が三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社の産業用クレーン事業を譲受
2017年3月	株式取得により、日立住友重機械建機クレーン株式会社(現住友重機械建機クレーン株式会社)を子会社化
2017年6月	オランダの循環流動層ボイラメーカーのFW Energie B.V.(現Sumitomo SHI FW Energie B.V.(現連結子会社))を買収
2018年6月	イタリアの産業用モーターメーカーのLafert S.p.A.(現連結子会社)を買収

### 3 【事業の内容】

当社グループは、総合機械メーカーとして、子会社175社、関連会社10社及び当社を含め総計186社から構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付けなどは、以下のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載しているセグメント情報と同一の区分であります。

#### (1) 機械コンポーネント

減・変速機につきましては、当社及び住友重機械ギヤボックス(株)が製造及び販売全般を行うほか、Sumitomo Machinery Corporation of Americaが主に北米地域を、Sumitomo(SHI)Cyclo Drive Germany GmbHが欧州地域を、Sumitomo(SHI)Cyclo Drive Asia Pacific Pte.Ltd.が東南アジア地域を、住友重機械(唐山)有限公司が中国における製造を、住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造及び販売全般を担当しております。国内での販売は住友重機械精機販売(株)が担当しております。

モータにつきましては、Sumitomo Heavy Industries(Vietnam)Co., Ltd.が製造を、Lafert S.p.A.が製造及び販売全般を行っております。

#### (2) 精密機械

プラスチック加工機械につきましては、当社が製造、販売全般及びアフターサービスを行うほか、Sumitomo(SHI) Demag Plastics Machinery North America, Inc.が北米地域における販売全般を、Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbHが欧州地域における製造及び販売を担当しております。

レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、制御システム装置及び防衛装備品につきましては、当社が製造及び販売全般を行っております。

半導体製造装置につきましては、当社及び住友重機械イオンテクノロジー(株)が製造及び販売全般を行っております。

フォークリフトにつきましては、住友ナコフォークリフト(株)が製造及び販売全般を行っております。

#### (3) 建設機械

油圧ショベル及び道路機械につきましては、住友建機(株)が製造及び海外向け販売を、住友建機(唐山)有限公司が中国における製造を、住重中駿(厦門)建機有限公司が中国における販売を、PT Sumitomo S.H.I. Construction Machinery Indonesiaがインドネシアにおける製造を、住友建機販売(株)が国内向け販売を行っております。

建設用クレーンにつきましては、住友重機械建機クレーン(株)が開発、販売全般及び国内における製造を、Link-Belt Cranes, L.P., LLLPが主に北米地域における製造及び販売全般を担当しております。

#### (4) 産業機械

加速器、医療機械器具及び鍛造プレスにつきましては、当社が製造及び販売全般を行っております。

運搬荷役機械、物流システム及び駐車場システムにつきましては、住友重機械搬送システム(株)が製造及び販売全般を行っております。

産業用タービン及びポンプにつきましては、新日本造機(株)が製造及び販売全般を行っております。

#### (5) 船舶

船舶につきましては、住友重機械マリンエンジニアリング(株)が製造を、当社が販売を行っております。

## (6) 環境・プラント

ボイラ及び大気汚染防止装置につきましては、当社とSumitomo SHI FW Energie B.V.及び日本スピンドル製造(株)が製造及び販売全般を行っております。また、住重プラントエンジニアリング(株)がボイラ、大気汚染防止装置の運転業務及びアフターサービスを担当しております。

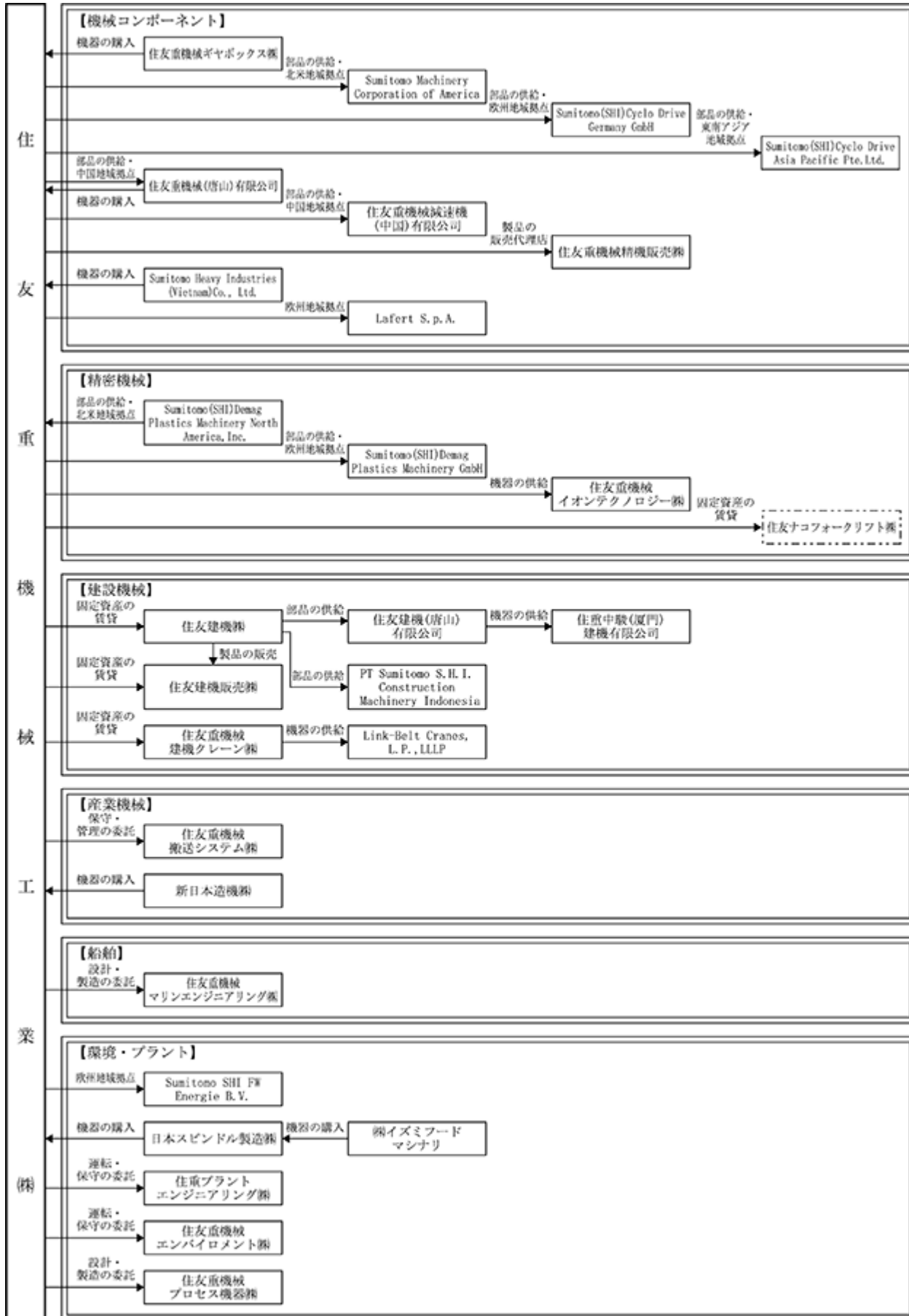
水処理装置につきましては、住友重機械エンパイロメント(株)が製造、販売全般、運転業務及びアフターサービスを行っております。

産業廃棄物処理設備につきましては、当社が製造及び販売全般を行い、住友重機械エンパイロメント(株)が運転業務及びアフターサービスを担当しております。

反応容器につきましては、当社及び住友重機械プロセス機器(株)が製造及び販売全般を行っております。

食品機械につきましては、(株)イズミフードマシナリが製造及び販売全般を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) [ ] は連結子会社を、[ ] は持分法適用会社を表しております。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社) 新日本造機(株)	東京都 品川区	2,408	産業機械	100		1	同社より機器を購入しております。
住友重機械ギヤボックス(株)	大阪府 貝塚市	841	機械コンポ ーネント	100		1	同社より機器を購入しております。
住友建機(株) 1	東京都 品川区	16,000	建設機械	100	3	3	同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友建機販売(株) 1	東京都 品川区	4,000	建設機械	100 (100)	2	1	同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友重機械 イオンテクノロジー(株)	東京都 品川区	480	精密機械	100		1	同社より機器を購入しております。
住友重機械 エンバイロメント(株)	東京都 品川区	480	環境・ プラント	100			当社製品の保守・管理を委託して おります。
住友重機械精機販売(株) 1	東京都 品川区	400	機械コンポ ーネント	100		1	当社製品の販売代理店であります。
住友重機械搬送システム(株)	東京都 港区	480	産業機械	100			当社製品の保守・管理を委託して おります。
住友重機械プロセス機器(株)	愛媛県 西条市	480	環境・ プラント	100			当社製品の設計・製造を委託して おります。
住友重機械マリン エンジニアリング(株) 1	東京都 品川区	2,000	船舶	100		1	当社製品の設計・製造を委託して おります。
日本スピンドル製造(株) 1	兵庫県 尼崎市	3,276	環境・ プラント	100			同社より機器を購入しております。
住友重機械建機クレーン(株) 1	東京都 台東区	4,000	建設機械	66.0	1	1	同社に対し土地・建物を賃貸して おります。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
LBX Company, LLC 1	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 51,800	建設機械	100 (100)			北米地域における当社グループ製品の 販売を担当しております。
LBCE Holdings, Inc.	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 10,618	建設機械	100	1	1	
PT Sumitomo S.H.I. Construction Machinery Indonesia 1	(インドネシア) 西ジャワ州 カラワン	千米ドル 56,000	建設機械	100 (77.1)			東南アジア地域における当社グループ 製品の製造を担当しております。
SCM(America), Inc. 1	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 61,368	建設機械	100 (100)			
Sumitomo Heavy Industries (Vietnam)Co.,Ltd. 1	(ベトナム) ハノイ	千米ドル 41,300	機械コンポ ーネット	100		2	東南アジア地域における当社グループ 製品の製造を担当しております。
Sumitomo Industrias Pesadas do Brasil Ltda. 1	(ブラジル) サンパウロ州 イトゥ	千リアル 200,000	機械コンポ ーネット	100 (3.0)			南米地域における当社グループ製品の 製造・販売を担当しております。
Sumitomo Machinery Corporation of America	(米国) バージニア州 チェサピーク	千米ドル 12,423	機械コンポ ーネット	100		2	同社に部品を供給しております。主に、 北米地域における当社グループ製品の 製造・販売全般を統括しております。
Sumitomo(SHI)Cyclo Drive Germany GmbH	(ドイツ) バイエルン州 マルクト・イン ダースドルフ	千ユーロ 6,136	機械コンポ ーネット	100		1	主に、欧州地域における当社グループ 製品の製造・販売全般を統括しており ます。
Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH	(ドイツ) バイエルン州 シュバイク	千ユーロ 20,025	精密機械	100	1		同社に部品を供給しております。主に、 欧州地域における当社グループ製品の 製造・販売を担当しております。
Sumitomo SHI FW Energie B.V.	(オランダ) 北ホラント州 アムステルダム	千ユーロ 19	環境・ プラント	100	1		主に、欧州地域における当社グループ 製品の製造・販売全般を統括しており ます。
Lafert S.p.A.	(イタリア) ヴェネト州 ヴェネツィア	千ユーロ 3,484	機械コンポ ーネット	100 (25)		3	主に、欧州地域における当社グループ 製品の製造・販売全般を統括しており ます。
住友建機(唐山)有限公司 1	(中国) 河北省 唐山	千人民元 798,938	建設機械	100 (100)			中国地域における当社グループ製品の 製造を担当しております。
住友重機械工業(中国)有限 公司 1	(中国) 上海	千人民元 604,322	その他	100		3	中国地域における当社グループの関係 会社を統括しております。
住友重機械(唐山)有限公司 1	(中国) 河北省 唐山	千人民元 498,761	機械コンポ ーネット	100 (24.3)			同社に部品を供給し、同社より機器を 購入しております。
住友重機械減速機(中国)有限 公司	(中国) 天津	千人民元 87,000	機械コンポ ーネット	100		2	同社に部品を供給しております。中国 地域における当社グループ製品の製造・ 販売全般を統括しております。
その他113社							
(持分法適用関連会社) 住友ナコフォークリフト㈱	愛知県 大府市	1,000	精密機械	50.0	1	1	同社に対し土地を賃貸しております。
その他3社							

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 1：特定子会社に該当します。  
3 有価証券報告書を提出している会社はございません。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
機械コンポーネント	6,708
精密機械	4,533
建設機械	3,859
産業機械	2,177
船舶	562
環境・プラント	3,312
全社(共通)・その他	1,392
合計	22,543

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,526名増加しておりますが、主として2018年6月25日付でLafert S.p.A.の株式を取得し連結の範囲に含めたことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,002	42.3	15.6	7,854

セグメントの名称	従業員数(名)
機械コンポーネント	754
精密機械	1,056
建設機械	
産業機械	423
船舶	
環境・プラント	241
全社(共通)・その他	528
合計	3,002

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、従業員の大多数で組織する住友重機械労働組合連合会(同組合連合会は日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟しております)があるほか、一部の関係会社にJAMに加盟する労働組合等があります。

労使関係につきましては、円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

なお、ごく一部に上記以外の労働組合があります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

事業を取り巻く経営環境は、国内においては、個人消費や設備投資による民需の下支えにより安定した状態が継続しております。個人消費は雇用や所得の改善の中で持ち直しが見られ、企業部門では収益改善の停滞が見られる中、省力化や技術革新の設備投資が増加しております。海外においては、中国や欧州での景気減速や米国の対中貿易制裁、英国のEU離脱問題などによる景気への影響懸念が強まっております。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループが経営の基本とするのは住友の事業精神であります。住友の事業精神に掲げられている「信用を重んじ確実を旨とする」「浮利に趨り軽進すべからず」の二点は、時代・景況の如何を問わず、いかなる環境においても事業のあるべき姿を示しております。当社グループは、この精神に則り、着実に事業構造の改革を進め、強固な企業体質を築いてまいります。

当社グループは「顧客価値創造」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様及び従業員・地域社会の期待に応えることになると考えております。

世界を舞台としてレベルの高い安定的な成長を確実なものとするため、一流商品を継続的にお客様に提供する「組織的知識創造型企業」をめざします。マーケティング、開発、生産効率を強化して、究極の「ものづくり」に取り組んでまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

「中期経営計画2019」

「中期経営計画2019」では、2019年度に売上高8,000億円、営業利益率7.5%を達成することを財務目標としております。なお、ROICを引き続き当社グループの経営指標とし、ROIC > WACCの達成を継続するとともに、ROIC 7.5%以上の確保をめざします。

上記の目標達成のため、「着実な成長」の実現、「高収益企業体」への転換、「たゆみなき業務品質改善」による一流の商品・サービスの創出、積極的な「M&A及び事業提携」等の実施、「CSRの積極推進」を計画の基本方針に掲げ、一流の商品とサービスをグローバルに提供し、ステークホルダーの評価、信頼を通じて社会に貢献してまいります。

注力する分野としては、当社グループの広範囲な事業領域の中でも、エネルギー環境分野及び搬送システム分野を注力領域と定め、同分野への積極的展開を図ってまいります。

計画遂行においては、引き続き財務規律を維持するとともに、強化された財務体質を活かして成長に向けた投資を積極的に行ってまいります。具体的には「中期経営計画2016」における投資計画を370億円上回る、1,320億円の設備投資、開発投資を3年間で実施する計画であります。

なお、中期経営計画期間3か年における配当性向は30%を目標に設定しております。

#### 2019年度の重点課題

「中期経営計画2019」の最終年度となる2019年度は、その計画達成に向けて、以下の施策に取り組んでまいります。

##### (a) 「着実な成長」の実現

事業拡大に向けた施策として、事業ごとの役割に応じて、投資を重点的かつタイムリーに実施することで競争力を維持強化し、グループ全体として着実な成長を図ってまいります。

また、機種ごとに培った固有技術に加え、材料、制御などの共通技術のブラッシュアップによる商品力強化を進めてまいります。そのために必要な設備投資、開発投資及び人材確保については、計画よりも前倒しで実施してまいります。

(b) 「高収益企業体への転換」

ポートフォリオ・マネジメントを継続し、グループ内での役割のもと、各事業の成長段階や外部環境を踏まえて目標利益と重点課題を明確にし、経営資源の再配分と事業構造改革を推進してまいります。機械コンポーネント事業や精密機械事業などの当社グループをリードする事業群においては、高い目標を設定して高成長高収益を牽引するとともに、全ての事業部門、機種、地域において達成すべき目標を設定し、その達成を通じて高収益体質への変革、事業の骨太化を図ります。

(c) 「たゆみなき業務品質改善」による一流の商品・サービスの創出

(ア) 製品及びサービスの品質の向上並びに業務プロセス変革の推進

当社グループは、総力を挙げて製品及びサービスの品質管理の徹底及びその向上に取り組み、あらためて品質第一の経営を実践してまいります。

また、事業部門間連携の施策として、アフターマーケット事業の強化をグループ共通課題と位置付け、顧客ニーズをグループ内で共有し積極的に活用するための営業プロセス変革を推進してまいります。さらに、技術開発部門、情報システム部門を中心に、ICT、IoTプロジェクトを進め、必要なインフラ整備にも取り組んでまいります。

(イ) コンプライアンスの徹底

当社グループは、コンプライアンスの徹底を最重要課題として引き続き実施してまいります。コンプライアンスマニュアルを改訂し、当社及びグループ各社の役員及び従業員に配付し、教育してまいります。また、各部門で実施しているコンプライアンス教育においては、コンプライアンス違反事例の教育を加えて実施するなど、グループ全体にコンプライアンス意識の一層の周知徹底を図ってまいります。

なお、当社及び当社グループ会社において、製品及びサービスに関し不適切な検査等が行われたことにつきましては、株主のみなさまに多大のご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社は、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、社外取締役を委員長とする特別調査委員会を設置し、不適切な検査等が生じた背景及び原因の究明を行いました。また、同委員会の提言を受け、当社グループとしての再発防止策を策定いたしました。関与した従業員につきましては、就業規則に基づく厳正な処分を行い、役員の一部においては、報酬の一部を返上いたしました。今後は、再発防止策を確実に実行し、業務品質の改善及びコンプライアンス最優先の経営方針の再徹底を図り、信頼の回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

(ウ) 安全への取り組み

当社グループは、安全衛生改革基本計画を2010年度に策定し、2017年度から2019年度までを第三次実行計画として安全衛生諸活動に取り組んでおります。この実行計画の目標を達成できるように努め、すべての働く人が心身ともに健康で、安全・安心して働ける快適な職場の実現に向けて取り組んでまいります。

(d) 積極的な「M&A及び事業提携」等の実施

グループ内での事業間シナジーの効果を実現すべく、必要に応じて組織統合や組織間連携を図る一方で、各事業の成長のために積極的に機会を捉えて、M&A及び他社との事業提携、協業も実施してまいります。

(e) 「CSRの積極推進」

2019年度は、CSR中期計画最終年度に当たり、4つの重点取組分野である「商品・サービス」、「環境」、「社会」、「人材」について以下の施策に取り組んでまいります。

「商品・サービス」では、社会課題の解決に資する商品・サービスの企画、開発に向けて2017年度から実施している各事業部門との対話を継続し、その結果を当社グループの社会貢献の課題へと総括してまいります。

「環境」では、商品のライフサイクルの中で特に環境負荷が大きい、使用過程におけるCO2排出量を削減するために、商品の環境性能評価を実施し、環境性能の向上を推進してまいります。また、ESG投資の動きに対応するため、当社の環境活動の成果を積極的に社外に発信するように注力してまいります。

「社会」では、社会からの信頼を獲得できるよう、取引先にも各種法令及び社会規範の遵守を求め、取引先との持続可能な関係の構築に取り組んでおります。2019年度も引き続き、取引先向けのCSR調達ガイドラインの説明会を、規模を拡大して実施してまいります。

「人材」では、ダイバーシティ推進活動を軸とし、多様な人材を活かす職場づくりを進めてまいります。

女性の活躍推進に向けた取組みとしては、「意識」、「制度」、「環境」の3つを柱として、女性管理職育成プログラム、仕事と家庭の両立支援、女性向けワークショップなどを通じての主体的なキャリア形成を支援してまいります。

より良い組織風土の醸成に向けた取組みとしては、多様な人材をマネジメントするための管理職研修の導入、男性の育児休業取得促進、全従業員のダイバーシティ理解促進のためのeラーニング実施など、幅広い活動を推進してまいります。

また、働き方改革の一環として、2019年4月から導入している在宅勤務制度の対象を、本社の管理職から段階的に拡大していくほか、引き続き長時間労働の削減にも取り組んでまいります。

さらに、健康な職場づくり推進のため、「健康づくり協議会」を設置し、重要課題であるメンタルヘルス疾患と循環器疾患の対策に取り組むなど、健康管理マネジメントシステムの円滑な運用を推進してまいります。

今後もこれらの取組みを統合して社内外へ発信し、当社グループのCSRの一層の浸透に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。  
なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。したがって日本、アジア、北米及び欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替相場の変動は外貨建てで販売する製品及び調達する資材の価格に影響を与える可能性があります。これに対し当社グループはグローバルに生産拠点を配置して現地生産を行い、この変動リスクを軽減するよう努めております。さらに為替先物予約などを利用したリスクヘッジも行っておりますが、依然として当社グループの業績は為替変動により影響を受ける可能性があります。

### (3) 海外事業

当社グループは特に機械コンポーネント部門、精密機械部門、建設機械部門及び環境・プラント部門において北米、アジア及び欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っております。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性があります。

### (4) 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につきましても保険に加入しておりますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事が発生した場合、多額の発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律19号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価をしております。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は182億円(下落率21%)であります。今後地価が一層下落した場合や、資産又は資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象が発生した場合、固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 個別受注契約

当社グループは、お客様と個別に受注契約を締結した後に製品を生産する 경우가多く、請負金額が大きい工事等の重要な案件につきましても、受注契約締結前の多面的な受注検討を行っております。しかし、当初想定できなかった経済情勢の変動、設計や工程の混乱等による当初見積り以上のコストの発生、訴訟等の提起、製品の性能・納期上の問題によるペナルティーの支払い等の可能性があります。その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。また、お客様都合による受注契約取り消しのケースでは、受注契約条件において違約金の設定などリスク回避の努力を最大限に行っておりますが、発生したコストの全額が回収できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り

組んでおります。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでおりますが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害

当社グループは火災、地震、台風及び風水害などの各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練及び連絡体制の整備を行っております。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。



### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては企業業績の改善に伴い設備投資が堅調に推移し、海外においては、米国は内外需要の回復により製造業の生産回復が持続し、また、中国では下期に景気持ち直しの動きに足踏みが見られたものの、工業生産は概ね好調に推移したことなどから、世界的に機械需要が増加基調にありました。その一方で、米中貿易摩擦の深刻化、地政学上のリスクの継続及び一部新興国での為替、金融不安の顕在化など依然として不透明感が残る状態でありました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2019」を推進し、M&Aや設備投資などの成長投資の積極的実施、CSRの積極推進等の重点施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当期の受注高は9,522億円、売上高は9,031億円となり、いずれも過去最高を更新しました。

損益面につきましては、営業利益は752億円、経常利益は726億円、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の457億円となりました。また、税引後のROICは10.5%となりました。

各部門の経営成績は次のとおりであります。

##### (a) 機械コンポーネント部門

中小型の減・変速機が好調であったことや、Lafertグループ(Lafert S.p.A.等)を連結子会社化したことから受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は前期比16%増の1,340億円、売上高は前期比22%増の1,334億円、営業利益は前期比7%減の111億円となりました。

##### (b) 精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、中国での電気電子関連の高い需要が持続したことや欧州での需要が堅調に推移したことから受注、売上ともに増加しました。その他精密機械事業は、半導体関連の一部機種が落ち込んだことから受注は減少したものの前期からの受注残があったことから売上は増加しました。この結果、受注高は前期比1%増の1,915億円、売上高は前期比10%増の1,857億円、営業利益は前期比9%減の177億円となりました。

##### (c) 建設機械部門

油圧ショベル事業は、中国や北米等の海外向けに需要が伸長したことから受注、売上ともに増加しました。建設用クレーン事業は、北米市場が回復基調にあることや国内需要も堅調に推移したことなどから受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は前期比15%増の3,053億円、売上高は前期比12%増の2,905億円、営業利益は前期比26%増の220億円となりました。

##### (d) 産業機械部門

運搬機械事業は、電力、鉄鋼向け需要が堅調であったことから受注、売上ともに増加しました。その他産業機械事業は、産業用タービンの減少により受注は減少したものの鍛造プレス等が増加したことから売上は増加しました。この結果、受注高は前期比3%増の908億円、売上高は前期比12%増の937億円、営業利益は前期比2%増の90億円となりました。

##### (e) 船舶部門

船舶市況は引き続き低迷しており、当期は前期より1隻少ない3隻の新造船を受注しました。また売上は、前期より1隻少ない4隻の引渡しとなりましたが、船舶修理案件が増えたことから増加しました。この結果、受注高は前期比8%減の320億円、売上高は前期比8%増の414億円、営業利益は前期比12%増の8億円となりました。

(f) 環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、国内バイオマス発電設備案件の増加や前期に子会社としたSumitomo SHI FW Energie B.V.の寄与もあり受注、売上ともに増加しました。水処理プラント事業は、大規模排水処理設備案件や長期包括運営管理事業案件を受注したことなどから受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は前期比18%増の1,913億円、売上高は前期比24%増の1,510億円、営業利益は前期比32%増の126億円となりました。

(g) その他部門

受注高は前期比6%減の73億円、売上高は前期比6%減の73億円、営業利益は前期比5%増の22億円となりました。

生産、受注及び販売の状況

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械コンポーネント	136,294	21.2
精密機械	197,027	8.1
建設機械	301,084	20.5
産業機械	93,662	9.7
船舶	40,482	6.3
環境・プラント	150,796	24.6
その他	7,255	9.1
合計	926,600	16.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械コンポーネント	134,018	16.4	37,172	1.6
精密機械	191,545	0.5	83,241	7.6
建設機械	305,320	15.1	72,947	25.6
産業機械	90,765	3.5	95,969	3.0
船舶	31,961	8.5	40,136	19.1
環境・プラント	191,321	17.6	271,464	17.5
その他	7,269	5.6	1,418	4.4
合計	952,199	10.2	602,346	8.9

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械コンポーネント	133,426	22.0
精密機械	185,688	9.6
建設機械	290,472	11.5
産業機械	93,737	11.9
船舶	41,443	8.2
環境・プラント	150,951	23.8
その他	7,335	6.0
合計	903,051	14.2

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績の分析

(a) 売上高

売上高は、前期比1,120億円増の9,031億円となりました。これは、その他部門を除くすべての部門において売上が前期を上回ったことによります。

(b) 売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期比948億円増の6,931億円となりました。売上原価率は前期比1.1ポイント増加の76.8%となりました。

(c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比119億円増の1,347億円となりました。

(d) 営業外損益

営業外損益は、26億円の損失となり、前期比では2億円の悪化となりました。営業外収益は、受取配当金が減少したことなどにより、前期比3億円減の50億円となりました。営業外費用は、特許関係費用が減少したことなどにより、前期比1億円減の76億円となりました。

(e) 特別損益

特別損益は、56億円の損失となり、前期比では92億円の好転となりました。特別利益は、当期は発生しませんでした。特別損失は、前期に発生した和解関連損失が当期は発生しなかったことなどにより、前期比92億円減の56億円となりました。

(f) 法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)

法人税等は、前期比32億円増の184億円となりました。

(g) 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、前期比2億円増の30億円となりました。

(h) 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比110億円増の457億円となりました。

当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比べて、受取手形及び売掛金が222億円、たな卸資産が216億円、無形固定資産が147億円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて592億円増の9,541億円となりました。

負債合計は、前受金が100億円、有利子負債が91億円増加(対総資産比率は7.7%と0.5ポイント増加)したことなどにより、前連結会計年度末に比べて392億円増の4,891億円となりました。

純資産は、利益剰余金が346億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて200億円増の4,650億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度比0.7ポイント減少し、47.5%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、借入金及び社債並びに内部資金などにより調達しております。

営業活動による資金の増加は552億円(前年同期は711億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益671億円、減価償却費260億円であります。支出の主な内訳はたな卸資産の増加額224億円、法人税等の支払額157億円であります。

投資活動による資金の減少は550億円(前年同期は378億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出339億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出209億円によるものであります。

財務活動による資金の減少は133億円(前年同期は101億円の資金の減少)となりました。これは、主として配当金の支払額116億円によるものであります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

## (1) 主要技術導入契約

(提出会社)

契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
FN Herstal S.A. (ベルギー)	5.56ミリ機関銃の製作技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	1993年7月22日～ 2023年7月8日
General Electric Company (米国)	医療診断用粒子加速器の 設計・製作技術	(1) イニシャルペイメント (2) アディショナルペイメント	1998年12月29日～ 無期限
Sumitomo SHI FW Energie B.V.(オランダ)	循環流動層ボイラの設計・ 製作技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	2001年12月7日～ 2021年12月6日
BAE Systems Bofors AB (スウェーデン)	40ミリ機関砲の設計・ 製作技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	2003年6月18日～ 2026年6月21日

## (2) 主要技術供与契約

(連結子会社)

会社名	契約締結先 (国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友重機械 エンパイロメント(株)	Valmet AB (スウェーデン)	緑液清澄装置(スミ シクナー)の設計・ 製造技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師派遣費	2005年10月19日～ 2020年10月18日
住友建機(株)	CNH Industrial N.V. (オランダ)	油圧ショベルの製造・ 組立技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ	2014年5月12日～ 2021年6月30日

## (3) 株式等の取得による会社の買収

当社は、2018年5月25日開催の取締役会において、産業用モータを製造・販売するイタリアのLafert S.p.A.及びその持株会社の株式等を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式等譲渡契約を締結いたしました。また、2018年6月25日付で株式譲渡が実行されました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「中期経営計画2019」(2017~2019年度)において、『着実な成長』『高収益企業体』『たゆみなき業務品質改善』『組織統合、M&A及び他社との事業提携』『CSRの積極推進』を基本方針として掲げ、一流の商品とサービスの提供を通して社会に貢献することを目指しております。具体的には「商品一流化活動」を推進し、顧客の収益性向上に貢献する「知性に富んだ魅力的な商品(スマート商品)」の開発など、当社グループ一丸で取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発投資総額は169億円であり、セグメント毎の主な研究開発成果は次のとおりであります。

### (1) 機械コンポーネント

減・変速機につきましては、高精度位置決め用コンポーネントタイプのサイクロ減速機であるDAシリーズを市場投入しました。大幅なラインアップの拡充を行い、より最適な機種を選択が可能となりました。また、新型歯形を採用し、軸受容量並びに各部品の強度向上によって大幅なトルクアップを実現しました。

当該部門に係る研究開発費は15億円であります。

### (2) 精密機械

プラスチック加工機械につきましては、スマートフォン部品などの精密薄型プラスチックの成形に適した「SE50EVA-C65SHR」を市場投入しました。また、産業界のIoT化のニーズに対応し、射出成形機に最適化された生産管理・品質管理システムである「i-Connect」を関連部門と開発し、販売を開始しました。

精密機器につきましては、2016年度末に上市した高効率4KGM冷凍機「RDE-412」と組み合わせることで加速冷却が実現可能なインバータ搭載圧縮機「F-50SH」をMRI市場を対象として市場投入しました。これにより、室温から4Kまでの冷却に必要な時間を最大28%短縮(従来比)しました。

制御コンポーネントにつきましては、フィルム搬送市場向け「AIRSONIC」ダンサユニットに、従来のタイプに加えて1mm幅のロールに対応した幅広タイプを追加しました。

レーザー加工システムにつきましては、レーザーニール装置用インラインプロセスモニタに、従来の赤外線用に加え、グリーンレーザー対応製品を追加しました。

半導体製造装置につきましては、超高エネルギーイオン注入装置「SS-UHE」の開発を完了し、複数受注しました。この装置は、次世代のモバイル端末や高級カメラ、自動運転車等に必要な撮像素子を製造することが可能な装置であります。

平面研削盤につきましては、テーブル移動式でも省スペースを実現した立軸円テーブル平面研削盤「SVR80」を市場投入しました。

当該部門に係る研究開発費は56億円であります。

### (3) 建設機械

建設機械分野では、作業性、経済性、環境保全性及び安全性を追求した市場・顧客ニーズに応える新商品開発、研究に継続して取り組んでおります。

油圧ショベルにつきましては、「作業負荷予測型油圧ショベルSH200-7」が2018年度優秀省エネ機器・システム表彰で「日本機械工業連合会会長賞」を受賞しました。今回で2世代連続しての受賞となります。また、機械周辺に人が居ると判断した場合にモニター表示と音でお知らせする「フィールドビューモニター2(FVM2)」は、安全性向上の為に補助機能として高い評価を得ております。さらに、2017年度から市場投入しているICT機についても、情報化施工に対応した顧客の施工効率改善に貢献しております。応用機では「SH200-7」のコンセプトを継承した、林業機「SH135-7」及び金属リサイクル機「SH120LC-7MH、SH500LHD-7MH」を市場投入しました。

道路機械につきましては、国内の第4次排出ガス規制機「HA45C-10」と姉妹機の「HB2345C-5D」を市場投入しました。また、中国市場においては、これまでの「HA90C-2」に加えて「HA60W/C-8」の現地生産を開始しました。

クレーンにつきましては、日本国内向け200tつりクローラクレーン「2000HLX」を市場に投入しました。クラス最大つり性能とフリーフォール機能で様々な現場ニーズに対応できる機械です。また、海外向け275tつりクローラクレーン「SCX2800A-3」を市場投入しました。第4次排出ガス規制に適合した新世代クリーンエンジンを搭載しております。また、予防保全システムリモートセンシングを標準搭載し、機械の稼働率向上を実現しました。

当該部門に係る研究開発費は50億円であります。

(4) 産業機械

産業機器につきましては、陽子線がん治療システムを国内と海外のそれぞれ1施設へ引渡して治療が開始されました。引き続き、本システムに関連した開発に注力いたします。

蒸気タービンにつきましては、自家発電プラントの更なる高効率化要求に対応した反動翼搭載機の開発を進め、高圧段へ反動翼を搭載した背圧タービンを受注しました。

物流システムにつきましては、好評を頂いております「マジックラック」に新たに「マジックドリー」を開発し、ラインナップを拡充しました。

当該部門に係る研究開発費は32億円であります。

(5) 船舶

船舶につきましては、厳しい新環境規制にも適合し、かつ、シェール革命に代表される市場の変化にも対応しました。顧客収益性の高い「中型タンカー」を市場投入し、好評を得ております。また、塗装技術や溶接技術のほか、生産管理の高度化にも取り組み、更なる品質と生産性の向上を実現しました。

当該部門に係る研究開発費は1億円であります。

(6) 環境・プラント

水環境プラントにつきましては、民間向けでは、製紙工場の高濃度排水処理について、安定してバイオガスを発生するよう嫌気性処理装置を改良しました。自治体向けでは、小規模下水処理システムの曝気攪拌装置「スミレーター」について、流入水の負荷変動に応じた省エネ運転(従来比35%以上)を実現する制御システムの1年間の実証運転を完了しました。

化工機につきましては、中～高粘度液の微粒子製造装置「NANOVISK」が、ファインケミカル分野等で着実に使用拡大しております。

集塵機につきましては、省エネ省スペース型集塵機「都市ごみエコパルサー」を市場投入しました。フィルタ捕集粉塵の均一払落しにより排ガスの中和薬剤使用量を削減し、ダスト排出量及び送風機電力の低減を実現しました。また、ろ布の長尺化によって集塵機設置省スペース化を実現しました。

電気集塵装置につきましては、荷電制御装置の最新型モデル「SPAC2000」を市場投入しました。

当該部門に係る研究開発費は14億円であります。

(サイクロは、住友重機械工業(株)の登録商標です)

(i-Connectは、住友重機械工業(株)の登録商標です)

(AIRSONICは、住友重機械工業(株)の登録商標です)

(UHEは、住友重機械イオンテクノロジー(株)の登録商標です)

(FVMは、住友重機械工業(株)の登録商標です)

(マジックラックは、住友重機械搬送システム(株)の登録商標です)

(マジックドリーは、住友重機械搬送システム(株)の登録商標です)

(スミレーターは、住友重機械エンパイロメント(株)の登録商標です)

(エコパルサーは、日本スピンドル製造(株)の登録商標です)

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産能力の増強、老朽化設備の更新、IT化への対応を主たる目的として、当連結会計年度において総額337億円の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

セグメント別の設備状況につきましては、次のとおりであります。

#### (1) 機械コンポーネント

生産能力増強及び生産性向上等を目的とした競争力強化のための投資、生産設備更新、IT関連の整備を中心に総額75億円の投資を行いました。

#### (2) 精密機械

生産能力増強及び生産性向上等を目的とした競争力強化のための投資、生産設備更新を中心に総額86億円の投資を行いました。

#### (3) 建設機械

生産能力増強及び生産性向上等を目的とした競争力強化のための投資、生産設備更新、IT関連の整備を中心に総額76億円の投資を行いました。

#### (4) 産業機械

生産性向上等を目的とした、既存設備の更新を中心に総額24億円の投資を行いました。

#### (5) 船舶

生産性向上等を目的とした、既存設備の更新を中心に総額37億円の投資を行いました。

#### (6) 環境・プラント

生産能力増強及び生産性向上等を目的とした、既存設備の更新を中心に総額27億円の投資を行いました。



## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
千葉製造所 (千葉市稲毛区) (注) 4	精密機械	プラスチック 加工機械等の 生産設備	5,025	1,993	12,687 (305)		279	19,985	375
田無製造所 (東京都西東京市) (注) 4	精密機械	防衛装備品、 極低温冷凍機器 等の生産設備	1,671	885	6,485 (45)	5	222	9,267	315
横須賀製造所 (神奈川県横須賀市) (注) 4	精密機械 船舶	レーザ加工シス テム、精密位置 決め装置、船舶 等の生産設備、 研究開発用設備	4,449	2,721	32,295 (723)	13	748	40,225	495
名古屋製造所 (愛知県大府市) (注) 4	機械コンポー ネント	減・変速機の 生産設備	2,944	4,243	10,516 (230)	16	317	18,035	716
岡山製造所 (岡山県倉敷市) (注) 4	機械コンポー ネント	減・変速機の 生産設備	1,428	47	6,079 (425)		30	7,584	5
愛媛製造所 (愛媛県新居浜市 及び西条市) (注) 2、4	産業機械 環境・プラント	医療機器等の 生産設備、 研究開発用設備	6,418	1,912	14,157 (982)	9	235	22,732	402

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、消費税等を含んでおりません。

2 愛媛製造所には、新居浜工場及び西条工場を含みます。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

5 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積	賃借料
本社(東京都品川区)		本社ビル	延面積 10千㎡	年間 653百万円

## (2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
住友建機(株)	千葉工場 (千葉市稲毛区)	建設機械	建設機械 生産設備	1,188	2,028	( )	372	314	3,902	701
住友重機械 ギヤボックス (株)	本社工場 (大阪府貝塚市)	機械コンポー ネント	減・変速機 等の生産設 備	1,111	1,202	1,768 (85)		179	4,261	230
日本スピン ドル製造(株)	本社工場 (兵庫県尼崎市)	環境・プラ ント	環境機器等 の生産設備	1,425	322	714 (61)	30	164	2,655	332
新日本造機 (株)	呉製作所 (広島県呉市)	産業機械	タービン・ ポンプ生産 設備	2,310	2,048	400 (61)	11	176	4,946	389
住友重機械 イオンテク ノロジー(株)	愛媛事業所 (愛媛県西条市)	精密機械	半導体製造 装置の生産 設備	1,191	1,362	66 (4)		784	3,404	347
住友重機械 搬送システム (株)	新居浜事業所 (愛媛県新居浜 市)	産業機械	運搬荷役機 械等の生産 設備	174	3,058	107 (3)		140	3,478	770

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Sumitomo Machinery Corporation of America (米国 バージニア州)	機械コンポーネント	減・変速機 生産設備	703	1,952	307 (179)	5	11	2,978	696
Link-Belt Cranes, L.P., LLLP (米国 ケンタッキー州)	建設機械	建設機械 生産設備	3,247	3,326	85 (405)			6,658	626
PT Sumitomo S.H.I. Construction Machinery Indonesia (インドネシア 西ジャワ州)	建設機械	建設機械 生産設備	1,300	334	1,207 (149)	117	10	2,969	175
Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) CO., LTD. (ベトナム ハノイ)	機械コンポーネント	減・変速機 生産設備	1,438	2,221	( )		35	3,693	1,418
住友建機(唐山)有限公司 (中国 河北省)	建設機械	建設機械 生産設備	3,663	2,428	( )		310	6,401	604
住友重機械(唐山)有限公司 (中国 河北省)	機械コンポーネント	減・変速機 生産設備	1,709	1,449	( )		279	3,437	356
Sumitomo(SHI) Demag Plastics Machinery GmbH (ドイツ バイエルン州)	精密機械	プラスチック加工機械等の 生産設備	1,012	1,419	731 (338)			3,161	886
Lafert S.p.A. (イタリア ヴェネト州)	機械コンポーネント	モータ等 生産設備	1,485	973	500 (35)	500	242	3,699	786

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は520億円であり、セグメントごとの内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	2019年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容、目的	資金調達方法
機械コンポーネント	12,500	生産能力補強・生産性向上を主とした生産設備等	自己資金及び借入金等
精密機械	10,500	生産能力補強・生産性向上を主とした生産設備等	自己資金及び借入金等
建設機械	11,500	生産能力補強・生産性向上を主とした生産設備等	自己資金及び借入金
産業機械	4,500	老朽化更新及び生産性向上を主とした生産設備等	自己資金及び借入金等
船舶	2,500	老朽化更新及び生産性向上を主とした生産設備等	自己資金及び借入金等
環境・プラント	4,000	生産能力補強・生産性向上を主とした生産設備等	自己資金及び借入金等
その他	6,500	老朽化更新及びIT基盤整備等	自己資金及び借入金等
計	52,000		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,905,481	122,905,481	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	122,905,481	122,905,481		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	491,621,924	122,905,481		30,872		27,073

(注) 普通株式5株を1株に併合したことによる減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		67	40	420	584	21	19,639	20,771	
所有株式数(単元)		429,425	43,352	71,847	535,334	118	144,164	1,224,240	481,481
所有株式数の割合(%)		35.08	3.54	5.87	43.73	0.01	11.78	100.00	

(注) 1 自己株式は380,153株であり、「個人その他」の欄に3,801単元、「単元未満株式の状況」の欄に53株含まれております。なお、自己株式380,153株は、株主名簿記載上の株式数であり、議決権行使の基準日現在の実質的な所有株式数は、379,953株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び12株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,014	8.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,479	5.29
Northern Trust Co. (AVFC) Re Silchester International Investors International Value Equity Trust (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,730	3.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	4,333	3.54
Northern Trust Co. (AVFC) Re U.S. Tax Exempted Pension Funds (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,923	2.39
住友重機械工業共栄会	東京都品川区大崎2-1-1	2,714	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,579	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,245	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,000	1.63
State Street Bank West Client - Treaty 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	米国・クインシー (東京都港区港南2-15-1)	1,827	1.49
計		39,844	32.52

(注) 1 2018年12月13日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、Silchester International Investors LLPが2018年12月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使の基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
Silchester International Investors LLP	英国・ロンドン	10,021	8.15
計		10,021	8.15

- 2 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である以下の法人が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使の基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,494	2.84
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,182	2.59
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,649	1.34
計		8,325	6.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 379,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,044,100	1,220,441	
単元未満株式	普通株式 481,481		
発行済株式総数	122,905,481		
総株主の議決権		1,220,441	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)含まれております。

2 株主名簿上当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が200株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に200株(議決権2個)を含めて記載しております。

3 「単元未満株式」欄には以下の自己保有株式が含まれております。

当社 53株

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区大崎2-1-1	379,900		379,900	0.31
計		379,900		379,900	0.31

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,138	49,488
当期間における取得自己株式	650	2,337

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	265	999	76	279
保有自己株式数	379,953		380,527	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、これらを総合的に勘案して決定することとしており、連結配当性向は30%維持を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であり、

当事業年度の配当金は、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当につきましては1株当たり50円、期末配当につきましては1株当たり62円といたしました。

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月31日 取締役会決議	6,126	50
2019年6月27日 定時株主総会決議	7,597	62

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「住友重機械コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、企業価値の増大を図り、あらゆるステークホルダーからの評価と信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することを目的として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社ウェブサイトに掲載しておりますので、ご参照ください。

日本語：<http://www.shi.co.jp/ir/policy/governance/index.html>

英語：<http://www.shi.co.jp/english/ir/policy/governance/index.html>

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### a. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。

<業務執行>

[執行責任者会議]

執行責任者会議は、社長が議長を務め、当社の取締役、監査役及び執行役員並びに当社グループの各事業部門の執行責任者等で構成されております。当社及び当社グループ会社の業務執行を統括するため、当社グループの業務執行状況、取締役会の決議事項及び重要な全社方針の周知を図ることで、連結業績の管理と経営施策のフォローをしております。執行責任者会議は、原則として毎月1回開催しております。

[経営戦略委員会]

経営戦略委員会は、社長が議長を務め、社長及び社長が指名する取締役等で構成され、社長の諮問機関として、当社及び当社グループに関する重要な経営戦略、事業戦略等の取締役会付議事項及びそれに準ずる重要な意思決定事項を審議し、社長に答申しております。経営戦略委員会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

<監督>

[取締役会]

取締役会は、本報告書提出時点において、議長である会長をはじめ9名(定員12名)の取締役で構成され、うち2名の社外取締役が経営陣から独立した立場で経営を監督し、ステークホルダーの視点を適切に反映させる役割を担っております(取締役会の構成員につきましては、(2)「役員の状況」をご参照ください。)。また、執行役員制度導入により、迅速・果敢な業務執行を可能とする環境を整備する一方で、重要な経営課題及びリスクの高い経営課題については、取締役会において経営陣から適宜報告を行うものとするにより、経営陣及び取締役に対する実効性の高い監督を行っております。また、会社法その他の関係法令に基づき、内部統制システム及びリスク管理体制を適切に整備するとともに、その年度計画及び運用状況について内部統制部門からの報告を受け、必要な指示を行うことにより、その運用を適切に監督しております。取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当連結会計年度は取締役会を14回開催し、全取締役の平均出席率は99.3%、うち社外取締役の平均出席率は100%、社外取締役を除く取締役の平均出席率は99.1%でした。

なお、当社は取締役会の諮問機関として指名委員会及び報酬委員会を設置しており、いずれの委員会も社外取締役を委員長とし、客観性を担保しております。各委員会の役割、活動状況、構成は以下のとおりです。

- 「指名委員会」

取締役・監査役候補の指名、取締役・監査役の解任、代表取締役・約付取締役の選定・解職及び最高経営責任者等の後継者計画の進捗について取締役会の諮問を受け審議し、取締役会に答申若しくは助言をしております。指名委員会は、必要に応じて随時開催することとしております。当連結会計年度は2回開催し、代表取締役・約付取締役の選定、取締役・監査役候補者の指名についての答申や執行役員候補の選任への助言を行ったほか、最高経営責任者等の後継者計画の進捗の確認等を行いました。

(本報告書提出時点における体制 委員長：小島秀雄社外取締役、委員：高橋進社外取締役、別川俊介代表取締役会長、下村真司代表取締役社長)

- 「報酬委員会」

取締役及び執行役員の報酬制度、報酬水準等について、取締役会の諮問を受け審議し、取締役会に答申若しくは助言をしております。報酬委員会は、原則として年に1回開催するほか、必要に応じて随時開催することとしております。当連結会計年度は1回開催し、2018年度役員報酬の改訂について答申したほか、今後の役員報酬制度のあり方等について議論を行いました。

(本報告書提出時点における体制 委員長：小島秀雄社外取締役、委員：高橋進社外取締役、若江健雄社外監査役、中村雅一社外監査役、別川俊介代表取締役会長、下村真司代表取締役社長)

[ 監査役会 ]

監査役会は、本報告書提出時点において、議長の常勤監査役をはじめ4名(定員5名)の監査役で構成され、うち2名が社外監査役であります(監査役会の構成員につきましては、(2)「役員の状況」をご参照ください。)。社外監査役は、各分野における高い専門知識や豊富な経験を、常勤監査役は、当社の経営に関する専門知識や豊富な経験をそれぞれ活かし、実効性の高い監査を行うとともに、取締役会及び執行責任者会議等において経営陣に対して積極的に意見を述べております。監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。当連結会計年度は監査役会を12回開催し、全監査役の平均出席率は98%、うち社外監査役の平均出席率は96%、社外監査役を除く監査役の平均出席率は100%でした。

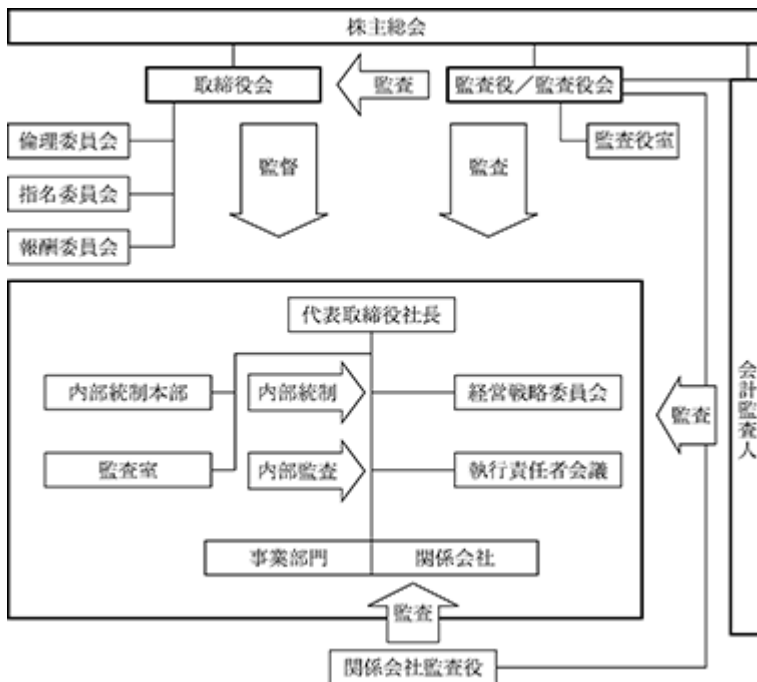
また、監査役をサポートする部門として監査役室を設置し、専任の使用人を配置することにより、監査役業務の支援及び監査役に対する円滑な情報提供を行っております。さらに、当社及び関係会社の監査役による関係会社監査役会議を定期的に行い、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っております。

内部監査部門として、監査室を設置しております。監査役と連携を図るとともに、当社及び関係会社における業務執行について監査を定常的に実施し、事業部門等による自主監査と合わせて内部統制機能の向上を図っております。

b. 当該体制を採用する理由

当社は、取締役会による業務執行の決定を通じた経営の監督と監査役による監査の二重のチェック機能を持つ監査役会設置会社を採用しており、その中で、経営の透明性・公正性の向上を図るため、社外取締役の複数選任や任意の委員会の活用など監督機能を強化しております。事業領域が多岐に亘る当社において実効性の高い監督機能を確保するためには、当該体制が最適な機関設計であると考え、これを採用しております。

なお、当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記のとおりであります。





c. 責任限定契約

当社は、社外取締役の高橋進氏及び小島秀雄氏並びに社外監査役の若江健雄氏及び中村雅一氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする内容の契約を締結しております。

d. 株主総会決議事項のうち、取締役会で決議できることと定めている事項

当社は、自己株式の取得、中間配当、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任免除について、取締役会の決議をもって実施できる旨、当社定款に定めております。

e. 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもってすることとし、選任決議は累積投票によらないものとする旨、当社定款に定めております。

内部統制システム構築の基本方針

当社は業務の適正を確保するための基本方針を以下のとおり定めております。

・ 目的

本方針は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を定め、運用することにより、グループの企業価値の向上と持続的な発展を図ることを目的とする。

・ 基本方針

1. 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について

(1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役会は内部統制システム構築の基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、グループ内部統制システムを含む当社の内部統制システムの絶えざる向上・改善を図る。

当社は、独立社外取締役を選任し、取締役会の監督機能の向上を図るものとする。

当社の監査役は、グループ内部統制システムを含む当社の内部統制システムの構築及び運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る情報は、当社で定める規程に基づき記録・保存し、当社の取締役及び監査役は、常時それらの記録を閲覧することができる。

当社の取締役の職務執行に係る重要な情報については、関係法令等の定めに従い適時適切な開示に努める。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、各部門に配置した内部統制推進者からなる内部統制推進体制を構築し、当社の内部統制本部がこれを統括し、リスク管理を推進する。

各リスクの主管部門においてリスク管理に関する規程を整備し、当該規程に基づく教育・指導・監査等を通してリスクの低減を図る。

当社は、各部門に緊急連絡責任者を配置し、緊急事態が発生した場合には、規程に従い直ちに当該緊急連絡責任者から経営トップへ報告を行うものとする。報告を受けた経営トップは、適時に適切な対応を取るものとする。

(4) 当社の財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、必要な体制を整備する。

当社の内部監査部門は、財務報告に係る内部統制システムの運用状況を監査することにより、当社の財務報告の信頼性を確保する。

(5) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は執行役員制を採用し、決裁権限規程等に則り、適切な範囲で執行役員に権限を委譲することにより、効率的な職務執行を行う。

当社の取締役会で決議した中期経営計画及び年度予算の執行状況を、月次で開催される執行責任者会議等において執行責任者から報告させ、業務執行の状況を掌握できる体制とする。

経営上の重要な事項については、多面的な検討に基づき意思決定を行うため、社長の諮問機関として経営戦略委員会等を設置し、当該事項の検討・審議を行う。

(6) 当社の執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社長を委員長とする倫理委員会において、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が内部統制推進体制を通じてその徹底を図るものとする。

当社は、コンプライアンスに関する教育を継続的に実施する。また、必要に応じ、取締役、執行役員及び全管理職からコンプライアンスに関する誓約書を徴集する。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断するものとする。

当社は、法令や企業倫理に違反する事実やその疑いのある場合の通報先として、内部通報制度を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努める。

当社の執行役員及び使用人の職務執行については、主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。

2. 当社及び子会社からなるグループにおける業務の適正を確保するために必要な体制の整備について

(1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、グループ経営管理に関する規程に基づき、子会社のガバナンスの強化と職務執行の効率を追求する。

当社は、主要な子会社に内部統制システム構築の基本方針を策定させ、その運用状況は当社の内部統制本部を通じて当社の取締役会に報告する。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の内部統制本部が、主要な子会社に構築された内部統制推進体制を通じてグループ全体におけるリスク管理を推進する。

当社は、子会社において各リスクの管理に関する規程を整備させるとともに、当社の各リスクの主管部門による教育・指導・監査等を通して、グループ全体のリスクの低減を図る。

当社は、主要な子会社に緊急連絡責任者を配置し、緊急事態が発生した場合には、規程に従い当該緊急連絡責任者は直ちに当該子会社取締役及び当社経営トップへ報告を行うものとする。報告を受けた経営トップは、適時に適切な対応を取るものとする。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社のグループ経営管理に関する規程に則り、子会社は決裁権限規程等を策定し、効率的な職務執行を行う。

主要な子会社の中期経営計画及び年度予算については、当社取締役会で承認決議の上執行する。また、その執行状況については当社執行責任者会議等で子会社取締役等から報告させ、当社がグループ全体の職務執行の状況を掌握できる体制とする。

主要な子会社の経営上の重要な事項については、多面的な検討に基づき意思決定を行うため、当社の経営戦略委員会等において、当該事項の検討・審議を行う。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制本部は、主要な子会社に構築された内部統制推進体制を通じてグループ全体におけるコンプライアンスの徹底を図るものとする。

当社は、子会社においてコンプライアンス教育を継続的に実施させる。また、必要に応じ子会社の取締役及び全管理職からコンプライアンスに関する誓約書を徴集する。

当社は子会社と連携し、子会社においても市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断するものとする。

当社は、子会社に対し内部通報制度を設置させる。子会社の通報窓口には当該会社の監査役を含むものとする。また、主要な子会社の通報窓口には当社の内部統制本部も加えるものとする。

当社から、主要な子会社に対しては取締役や監査役を派遣してグループ内部統制の強化に努めるとともに、当社の子会社の取締役の職務執行については、当社の主管部門が監査を行い、その職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。

(5) 子会社の財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、子会社における財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、主要な子会社に対して財務報告に係る内部統制システムの整備を義務付ける。

当社の内部監査部門は、主要な子会社における財務報告に係る内部統制システムの運用状況を監査することにより、子会社における財務報告の信頼性を確保する。

### 3. 当社の監査役の職務の執行のための必要な事項について

- (1) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役会の直属の部門として、当社の監査役の職務執行を補助すべき専任者を含む使用人からなる監査役室を設置する。
  - (2) 当社の監査役の職務の執行を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役室に配置された使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分については当社の監査役の同意を必要とする。
  - (3) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
当社の監査役の職務執行の補助に係る業務に関しては、監査役室に配置された使用人への指揮・命令は監査役が行うものとする。
  - (4) 当社の監査役への報告に関する体制  
当社の取締役、執行役員及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
    - a. 当社の監査役は、取締役及び執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行責任者会議その他当社の重要な会議に出席する他、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧するものとする。
    - b. 当社の取締役、執行役員及び使用人は、法令、定款又はコンプライアンスに違反する事実やその疑いがある場合には、直ちに当社の監査役に報告するものとする。
    - c. 当社の内部通報制度の通報先に当社の監査役を含むものとする。  
子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
      - a. 子会社の取締役、監査役及び使用人は、法令、定款又はコンプライアンスに違反する事実やその疑いがある場合には、直ちに当社の当該事項の主管部門を通じて当社の監査役に報告するものとする。
      - b. 当社の内部統制本部は、主要な子会社の内部通報制度に通報された内容のうち、重要なものについてはその内容及び対応状況を当社の監査役に適宜報告するものとする。
      - c. 当社の内部監査部門が実施した子会社の監査結果の報告は、遅滞なく当社の監査役に報告するものとする。前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社及び主要な子会社は、各社の社内規程により、内部通報を行ったこと又は当社の監査役へ報告を行ったことを理由として不利な扱いを受けないことを規定し、社内に周知徹底を図るものとする。
- (5) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針  
当社の監査役の職務執行について生じる費用等については予算化する。法に基づく前払い等の請求がある場合には、当該監査役の職務執行に必要でない認められる場合を除き、当社が支払うものとする。
- (6) その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
当社の取締役、執行役員及び子会社の取締役は、当社の監査役が当社の内部監査部門、内部統制部門、子会社の監査役及び会計監査人等との連携を通じて、実効的な監査を実施できる体制の整備を行うものとする。  
当社は、当社及び子会社の監査役による関係会社監査役会を定期的開催し、監査に関する情報交換及びグループとしての監査機能の充実を図る。  
当社が選任する監査役には、財務及び会計に関する適切な知見を有する者を含むものとする。

#### ・本方針の改廃

本方針に見直しの必要性が生じた場合は、取締役会の決議により改正するものとする。

## 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

### 1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、株主の皆様により、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益の確保を図るという観点から決せられるべきものと考えております。従って、会社支配権の異動を伴うような大規模な株式等の買付けの提案に応じるか否かといった判断も、最終的には株主の皆様のご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案(以下「大規模買付行為」といいます)の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

### 2 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指すとともに、誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、社会に貢献するという企業使命のもと、上記基本方針を実現するため、中期経営計画の策定及びその実践に加えて、以下のとおりコーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は、当社グループの企業価値の増大を図り、あらゆるステークホルダーからの評価と信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することを目的として、「住友重機械コーポレートガバナンス基本方針」を制定しております。また、1999年の執行役員制の導入、2002年以降の社外取締役の選任、2007年の取締役任期の2年から1年への短縮、さらに2015年からは社外取締役を複数名選任するなどして取締役会の活性化や経営の透明性の確保に努めております。

具体的には、社外取締役は、経営陣から独立した立場で経営を監督し、ステークホルダーの視点を適切に反映させる役割を担っております。また、執行役員制度の導入により、迅速・果断な業務執行を可能とする環境を整備する一方で、重要な経営課題及びリスクの高い経営課題については、取締役会において経営陣から適宜報告を行うものとするにより、取締役会は、経営陣及び取締役に対する実効性の高い監督を行っております。さらに、取締役会は、会社法その他の関係法令に基づき、内部統制システム及びリスク管理体制を適切に整備するとともに、その年度計画及び運用状況について内部統制部門からの報告を受け、必要な指示を行うことにより、その運用を適切に監督しております。

社外監査役は、各分野における高い専門知識や豊富な経験を、常勤監査役は、当社の経営に関する専門知識や豊富な経験をそれぞれ活かし、実効性の高い監査を行うとともに、取締役会及び執行責任者会議等において経営陣に対して積極的に意見を述べております。また、監査役をサポートする部門として監査役室を設置し、専任の使用人を配置することにより、監査役業務の支援及び監査役に対する円滑な情報提供を行っております。さらに、当社及び関係会社の監査役による関係会社監査役会議を定期的開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実に努めております。また、海外子会社に対する実地監査を毎年行うなど、グローバル化に対応した監査を実施しております。

さらに、当社は任意の委員会として、指名委員会、報酬委員会及び倫理委員会を設置しております。指名委員会は、取締役・監査役候補の指名、取締役・監査役の解任、役付取締役・代表取締役の選定・解職等について取締役会の諮問を受けて審査・答申するとともに、最高経営責任者等の後継者計画について毎年確認し、その進捗を取締役に報告しております。報酬委員会は、取締役及び執行役員の報酬制度、報酬水準等について、取締役会の諮問を受けて審議・答申を行っております。また、倫理委員会は、グループ経営を倫理的観点から監視、指導し、取締役会の企業倫理に関する監督機能の強化・補完の役割を果たしております。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)を導入することに関して2008年6月27日開催の第112期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を頂き、その後、2011年6月29日開催の第115期定時株主総会及び2014年6月27日開催の第118期定時株主総会において、それぞれ所要の変更を行ったうえで、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を継続することにつき、株主の皆様の過半数の賛成により、ご承認を頂きました(以下、継続後の対応方針を「本プラン」といいます)。

しかしながら、当社は、2017年6月29日開催の第121期定時株主総会の終結の時をもって有効期間満了を迎える本プランの取扱いについて検討した結果、現在の経営環境下においては、中期経営計画に掲げる目標の達成に向けた施策を着実に実行することにより、持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめ、広く社会、市場、ステークホルダーの皆様からの社会的信頼に応えていくこと、及びコーポレートガバナンスの更なる整備・強化に取り組むことこそが、株主共同の利益の確保、向上につながるものであって、本プランを継続することが必要不可欠なものではないと判断し、2017年5月26日開催の取締役会において、かかる有効期間満了をもって本プランを継続しないことを決議しました。

もっとも、当社は、本プランの有効期間満了後も引き続き、当社株式に対して大規模買付行為を行おうとする者に対しては、当社の企業価値、株主共同の利益を確保する観点から、関係する法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努める等、適切な措置を講じてまいります。

4 基本方針の実現に資する取組みについての取締役会の判断

当社は、上記基本方針を実現するための取組みとして上記2及び3の取組みを進めることにより、当社の企業価値、株主共同の利益の確保、向上につながれると考えていると同時に、当社の企業価値、株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行うことは困難になるものと考えています。また、大規模買付行為を行う者が現れた場合も、その是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報及び時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。したがって、上記2及び3の取組みは上記基本方針に沿うものであり、当社社員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	別川 俊介	1954年5月9日	1978年4月 2007年4月 2009年4月  2009年6月 2010年4月 2011年4月 2012年4月 2013年4月 2019年4月	当社入社 常務執行役員、財務経理本部長 常務執行役員、 財務経理本部長(兼)企画室長 取締役(兼)常務執行役員、 財務経理本部長(兼)企画室長 取締役(兼)専務執行役員、財務経理本部長 代表取締役(兼)専務執行役員、CFO、 財務経理本部長(兼)貿易管理室長 代表取締役(兼)執行役員副社長、CFO、 貿易管理室長 代表取締役社長(兼)CEO 代表取締役会長 現在に至る	(注)3	22
代表取締役社長	下村 真司	1957年2月3日	1982年4月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2015年4月  2016年4月 2016年6月 2018年4月 2019年4月	当社入社 住友建機㈱取締役 同社常務取締役 同社専務取締役、当社執行役員 当社常務執行役員、 住友建機販売㈱代表取締役社長 住友建機㈱代表取締役社長 当社取締役(兼)常務執行役員 取締役(兼)専務執行役員 代表取締役社長(兼)CEO 現在に至る	(注)3	5
代表取締役 専務執行役員 貿易管理室長 技術本部長	富田 良幸	1956年5月2日	1981年4月 2011年4月 2012年6月 2014年4月 2016年4月 2018年4月	当社入社 執行役員、技術本部技術研究所長 取締役(兼)執行役員、技術本部技術研究所長 取締役(兼)常務執行役員、技術本部長 取締役(兼)専務執行役員、技術本部長 代表取締役(兼)専務執行役員、 貿易管理室長(兼)技術本部長 現在に至る	(注)3	3
取締役 専務執行役員 パワートランス ミッション・ コントロール事業部長	田中 利治	1959年1月30日	1983年4月 2011年4月 2013年4月 2013年6月 2014年4月  2014年10月 2015年4月	当社入社 精密機器事業部長 常務執行役員、精密機器事業部長 取締役(兼)常務執行役員、精密機器事業部長 取締役(兼)常務執行役員、パワートランス ミッション・コントロール事業部海外営業部長 取締役(兼)常務執行役員、パワートランス ミッション・コントロール事業部長 取締役(兼)専務執行役員、パワートランス ミッション・コントロール事業部長 現在に至る	(注)3	9
取締役 専務執行役員 産業機器事業部長	岡村 哲也	1956年5月5日	1980年4月 2008年3月  2012年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 Demag Ergotech GmbH Managing Director & CEO 当社常務執行役員 常務執行役員、産業機器事業部長 専務執行役員、産業機器事業部長 取締役(兼)専務執行役員、産業機器事業部長 現在に至る	(注)3	3
取締役 専務執行役員 CFO	鈴木 英夫	1960年1月7日	1982年4月 2012年4月 2014年4月 2018年4月 2018年6月 2019年4月	当社入社 財務経理本部長 常務執行役員、財務経理本部長 専務執行役員、財務経理本部長 取締役(兼)専務執行役員、財務経理本部長 取締役(兼)専務執行役員、CFO 現在に至る	(注)3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 エネルギー環境事業部長	小島 英嗣	1960年1月3日	1984年4月 2006年4月 2009年5月 2010年4月 2011年4月 2013年11月 2016年4月 2016年7月 2017年6月	当社入社 メカトロニクス事業部技術部主席技師 メカトロニクス事業部技術部長 メカトロニクス事業部電子機械システム部長 メカトロニクス事業部企画管理部長 メカトロニクス事業部長 常務執行役員、メカトロニクス事業部長 常務執行役員、エネルギー環境事業部長 取締役(兼)常務執行役員、 エネルギー環境事業部長 現在に至る	(注)3	2
取締役	高橋 進	1953年1月28日	1976年4月 2004年2月 2005年8月 2007年8月 2011年6月 2014年6月 2018年4月	(株)住友銀行入行(2004年1月退任) (株)日本総合研究所理事 内閣府政策統括官 (株)日本総合研究所副理事長 同社理事長 当社社外取締役 現在に至る (株)日本総合研究所チェアマン・エメリタス 現在に至る	(注)3	
取締役	小島 秀雄	1948年11月30日	1980年3月 1995年5月 2000年5月 2004年5月 2006年5月 2010年9月 2011年6月 2011年6月 2013年6月  2015年6月 2016年6月	公認会計士登録 現在に至る 太田昭和監査法人代表社員 監査法人太田昭和センチュリー常任理事 新日本監査法人東京事務所国際部門長 同法人副理事長 新日本有限責任監査法人シニアアドバイザー アルパイン(株)社外監査役、当社社外監査役 小島秀雄公認会計士事務所開設 現在に至る (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 社外監査役 当社社外取締役 現在に至る アルパイン(株)社外取締役(監査等委員) (2019年1月退任)	(注)3	
監査役(常勤)	高石 祐次	1954年11月25日	1977年4月 2007年4月 2007年6月 2010年4月  2012年4月 2013年4月 2014年4月  2014年10月 2015年4月  2016年4月 2016年6月	当社入社 常務執行役員、人事本部長 取締役(兼)常務執行役員、人事本部長 取締役(兼)専務執行役員、 プラスチック機械事業部長 取締役(兼)専務執行役員、企画室長 代表取締役(兼)専務執行役員、 企画室長(兼)貿易管理室長 代表取締役(兼)専務執行役員、 企画本部長(兼)貿易管理室長 代表取締役(兼)専務執行役員、貿易管理室長 代表取締役(兼)専務執行役員、 貿易管理室長(兼)関西支社長 取締役 監査役 現在に至る	(注)4	19
監査役(常勤)	野草 淳	1956年10月25日	1979年4月 2005年4月  2006年4月 2008年4月 2009年5月 2011年4月 2014年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 精密機械事業本部レーザ事業センター 企画管理部長 電子機械事業部企画管理部長 メカトロニクス事業部企画管理部主管 メカトロニクス事業部企画管理部長 企画室主管 内部統制本部長 内部統制本部理事 監査役 現在に至る	(注)5	1
監査役	若江 健雄	1948年10月22日	1983年4月 1992年4月 2003年4月 2012年6月 2014年4月	弁護士登録 現在に至る 東京地方裁判所民事調停委員 現在に至る 第一東京弁護士会副会長(2003年度) 当社社外監査役 現在に至る 日本弁護士連合会常務理事(2014年度)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	中村 雅一	1957年1月9日	1987年3月 2008年8月 2014年7月 2016年9月 2017年6月 2019年6月	公認会計士登録 現在に至る 新日本有限責任監査法人常務理事 同法人代表社員副理事長、 EYビジネスイニシアティブ(株)代表取締役 中村雅一公認会計士事務所開設 現在に至る SCSK(株)社外取締役(監査等委員) 現在に至る、 当社社外監査役 現在に至る テルモ(株)社外取締役(監査等委員) 現在に至る	(注)5	
計						71

- (注) 1 取締役 高橋進及び小島秀雄は、社外取締役であります。  
 2 監査役 若江健雄及び中村雅一は、社外監査役であります。  
 3 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
加藤 朋行	1944年8月14日	1976年4月 1992年7月 2006年7月 2007年6月 2016年6月 2017年6月	公認会計士登録 現在に至る 太田昭和監査法人代表社員 加藤公認会計士事務所開設 東洋埠頭(株)社外監査役 当社社外監査役 当社補欠監査役 現在に至る	

- 7 当社では、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入しております。2019年6月27日現在の執行役員は19名であり、以下のとおりであります。なお、表中の 印は取締役を兼務していることを表しております。

	職名	氏名	担当業務
	社長	下村 真司	C E O
	専務執行役員	富田 良幸	貿易管理室長、技術本部長
	専務執行役員	田中 利治	パワートランスミッション・コントロール事業部長
	専務執行役員	岡村 哲也	産業機器事業部長
	専務執行役員	鈴木 英夫	C F O
	常務執行役員	森田 裕生	住友重機械工業(中国)有限公司董事長
	常務執行役員	平岡 和夫	プラスチック機械事業部長
	常務執行役員	遠藤 辰也	住友重機械搬送システム(株)代表取締役社長、愛媛製造所長
	常務執行役員	土屋 泰次	精密機器事業部長
	常務執行役員	小島 英嗣	エネルギー環境事業部長
	常務執行役員	有藤 博	日本スピンドル製造(株)代表取締役社長
	常務執行役員	島本 英史	船舶海洋事業部長、住友重機械マリンエンジニアリング(株)代表取締役社長
	常務執行役員	近藤 守弘	企画本部長
	常務執行役員	村上 純一	住友重機械イオンテクノロジー(株)代表取締役社長
	常務執行役員	真鍋 教市	住友重機械エンパイロメント(株)代表取締役社長
	常務執行役員	数見 保暢	住友建機(株)代表取締役社長、住友建機販売(株)代表取締役社長
	執行役員	千々岩 敏彦	技術本部技術研究所長
	執行役員	Shaun Dean	パワートランスミッション・コントロール事業部グローバル本部長、Sumitomo(SHI)Cyclo Drive Germany GmbH Managing Director & C E O
	執行役員	荒木 達朗	パワートランスミッション・コントロール事業部ギヤボックス統括部長 住友重機械ギヤボックス(株)代表取締役社長



## 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

高橋進氏は、経済及び経営についての高い識見を有するとともに、民間企業及び政府機関の双方において幅広い実務経験を有しており、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督をしております。

小島秀雄氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務及び会計の専門家であり、その豊富な経験と優れた識見に基づき、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督をしております。

若江健雄氏は、弁護士として法律に精通しており、その豊富な経験と優れた識見に基づき、社外監査役としての客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監督をしております。

中村雅一氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務及び会計の専門家であり、また過去に代表取締役として会社の経営にも関与したことがあります。これらの豊富な経験と同氏の高い識見に基づき、社外監査役としての客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監督をしております。

上記社外取締役及び社外監査役は、当社の経営陣との利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。また、当社が定める下記の「社外役員の独立性基準」の要件も満たしております。それらの理由から、株式会社東京証券取引所に対して上記社外取締役及び社外監査役全員を独立役員として届け出ております。

### 社外役員の独立性基準

1. 当社は、社外取締役及び社外監査役が以下の項目のいずれにも該当しない場合には、当社からの独立性を有しているものと判断します。但し、下記は社外監査役についてのみ適用されるものとします。

当社グループ( 1)の業務執行者( 2)である者、又は過去において当社グループの業務執行者であった者

当社の会計監査人である公認会計士、又は当社の会計監査人である監査法人に所属する公認会計士である者

当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産( 3)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人その他の団体である場合は、当該団体に所属する者)

直近の事業年度末日において、当社の総議決権の10%以上の株式を保有する株主(当該株主が法人その他の団体である場合は、その業務執行者)

直近の事業年度末日において、当社がその総議決権の10%以上の株式を保有する法人の業務執行者

当社の主要な取引先である者( 4)(その者が法人その他の団体である場合には、その業務執行者)

当社を主要な取引先とする者( 5)(その者が法人その他の団体である場合には、その業務執行者)

当社の主要な借入先である者( 6)(当該借入先が法人その他の団体である場合は、当該団体及びその親会社の業務執行者)

当社から直近3事業年度の平均で、年間1,000万円超の寄付を受けている者(その者が法人その他の団体である場合は、その業務執行者)

上記乃至に該当する者(重要でない者( 7)を除く)の配偶者又は二親等内の親族

過去3年間において、上記乃至に該当していた者

過去3年間において、上記乃至に該当していた者(重要でない者を除く)の配偶者又は二親等内の親族

当社と社外役員の相互就任関係( 8)にある他の会社の業務執行者

下記(イ)又は(ロ)に該当する者の配偶者又は二親等内の親族

(イ) 当社の子会社の非業務執行取締役である者

(ロ) 過去1年間において上記(イ)又は当社の非業務執行取締役に該当していた者

( 1) 当社グループとは、当社、当社の子会社及び関係会社をいう。

( 2) 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者(株式会社以外の法人その他の団体の場合には、当該団体の業務を執行する役員、社員又は使用人)をいう。

( 3) 多額の金銭その他の財産とは、直近3事業年度の平均で、(i)その者が個人の場合には年間1,000万円以上、(ii)法人その他の団体の場合には、その者の平均年間連結売上高の2%以上の金銭その他の財産の支払いを受けている場合における当該金銭その他の財産をいう。

- ( 4) 当社の主要な取引先である者とは、直近3事業年度における当社のその者に対する平均年間売上額が、当社の平均年間連結売上高の2%以上である者をいう。
- ( 5) 当社を主要な取引先とする者とは、直近3事業年度における当社のその者に対する平均年間支払額が、その者の平均年間連結売上高の2%以上である者をいう。
- ( 6) 当社の主要な借入先である者とは、直近3事業年度における当社の借入金残高の平均が、直近の事業年度末日における当社の連結総資産の2%を超える者をいう。
- ( 7) 重要でない者とは、(i)業務執行者については、取締役、執行役及び執行役員以外の者をいい、(ii)コンサルタント関係の要件における専門的アドバイザー・ファーム(監査法人及び法律事務所等)については、社員又はパートナー以外の者(アソシエイト及び従業員)をいう。
- ( 8) 社外役員の相互就任関係とは、当社に在籍する業務執行者が他の会社の社外役員であり、且つ、当該他の会社に在籍する業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

2. 当社は、上記1.のいずれかに該当する社外取締役又は社外監査役であっても、その人格、識見等に照らし、当社の独立社外取締役又は独立社外監査役として相応しいと判断する場合には、当該社外取締役又は社外監査役について、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断する理由を対外的に説明することを条件に、独立社外取締役又は独立社外監査役とすることができるものとします。

社外取締役又は社外監査役による監査又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会においてコンプライアンスやリスク管理等を含む内部統制システムの整備・運用状況及び内部監査結果の報告を受け、適宜意見を述べております。特に社外監査役は常勤監査役、内部監査部門及び会計監査人と連携をとって実効的な監査を行うとともに、定期的に取締役と意見交換を行っております。これらにより、当社は経営の健全性・適正性の確保に努めております。

### (3) 【監査の状況】

#### 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室(専任9名)を設置しております。監査室では、監査要員の専門性の向上を目的として、監査専門資格の取得を推進しており、公認内部監査人(CIA)3名、公認不正検査士(CFE)1名、内部監査士(QIA)3名を擁しております。

監査室は、内部監査人協会(IIA)の国際基準に則た監査手法を導入しており、リスクベースによる年間の監査計画に基づき、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定常的に実施し、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、また、社内各部門及び国内外の関係会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行を監査しております。

なお、監査役 中村雅一氏は公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役・監査役会・内部監査部門及び会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果につきましても情報共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

##### b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 根本 剛光

指定有限責任社員 業務執行社員 松木 豊

指定有限責任社員 業務執行社員 齋藤 慶典

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他16名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、監査役会にて定めた「会計監査人の選任・評価基準」に基づき、会計監査人の選任に際し以下の事項について執行部門から情報の提供を受けて意見交換を行い、会計監査人候補から説明を受けて選定しております。

会計監査人の候補の概要

欠格事由の有無

会計監査人の候補の独立性に関する事項その他職務の遂行に関する事項

会計監査人候補における社員のローテーションや交代時の引継ぎ等の体制

会計監査人候補の内部管理体制

日本公認会計士協会による品質管理レビュー結果、公認会計士・監査審査会検査結果

監査報酬の水準、及び非監査報酬がある場合はその内容・水準

これらの事項に関して考慮した結果、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選定しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、監査役会にて定めた「会計監査人の選任・評価基準」に基づき、会計監査人の評価にあたり、以下の事項について情報を収集し、意見交換を行い会計監査人を評価しております。

i. 経理部門から、会計監査人に関する以下の事項等について、会計監査人の活動実態の報告と再任に関する意見を聞き、意見交換を行う。

「監査品質」、「品質管理」、「独立性」、「総合的能力」、「適法性」、「監査報酬の適正性」

ii. 会計監査人から以下の事項等について報告・説明を受け、意見交換を行う。

「会計監査結果報告」、「会計監査人の独立性に関する事項その他職務の遂行に関する事項」、「会計監査人の状況と監査体制」、「適法性」

これらを考慮し、また、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に照らし評価した結果、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として再任することといたしました。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)iからの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	148	2	152	5
連結子会社	111	0	93	2
計	259	2	245	7

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度では「コンフォートレター作成業務」、当連結会計年度では「統合報告書作成支援業務等」であります。

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に対して169百万円、非監査証明業務に対して89百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に対して179百万円、非監査証明業務に対して118百万円を支払っております。

c. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、社内関係部署及び会計監査人から、監査計画の内容、従前の監査状況及び報酬実績、報酬見積の算出根拠等を確認し、検討した結果、当期に係る会計監査人の報酬等は適切であると判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役及び執行役員の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び株式取得報酬により構成しており、その比率は概ね60%：30%：10%となっております。

基本報酬は、役位毎の定額による固定報酬としております。なお、取締役には取締役加算を設けており、その85%は定額による固定報酬としております。

業績連動報酬は、当社の年間配当金に応じて変動する配当基準報酬と、本社取締役及び執行役員は当社連結、事業部門を担当する取締役及び執行役員は担当する事業部門の業績に応じて変動する部門業績基準報酬により構成しており、その比率は50%：50%としております。配当基準報酬は、役位毎の基準額に当社の年間配当金に応じて係数を乗じ算定します。また、取締役加算の15%は配当基準報酬の係数を乗じて変動させることとしております。部門業績基準報酬は、ROIC、税金等調整前当期純利益、受注、フリーキャッシュ・フローの4つの指標を基本に、安全成績やコンプライアンス等の状況を加味し、社長を最終決定者としてA～Eのランクを決定し、役位毎の基準額にランクに応じて係数を乗じ算定します。これらの指標の適用により、株主の皆様との価値共有を図るとともに、収益性、成長性、財務規律維持、安全やコンプライアンス等の観点を役員報酬に反映する仕組みとしております。

株式取得報酬は、自社株取得を目的とした報酬と位置付け、役位毎に定める一定額以上を役員持株会を通じた自社株取得に充てるとともに、取得した株式は在任期間中は継続して保有することを義務付けております。

なお、当社は、2005年6月29日開催の第109期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を含む委員により構成する任意の報酬委員会を設置しており、取締役及び執行役員の報酬制度、報酬水準等に関し、取締役会の諮問を受け審議・答申を行い、取締役会において決議しております。

監査役報酬は、監査役協議によって定めております。

社外役員の報酬は、基本報酬のみで構成しております。

報酬限度額につきましては、取締役は2006年6月29日開催の第110期定時株主総会において月額40百万円以内、監査役は2005年6月29日開催の第109期定時株主総会において月額7.5百万円以内と決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	株式取得報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	345	205	108	32	10
監査役 (社外監査役を除く)	69	69			3
社外役員	38	38			4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的の投資株式を保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、個別の上場政策保有株式について、毎年度加重平均資本コスト(WACC)対比の収益性及び保有リスクや取引状況等を確認し、取締役会で保有の合理性を検証しております。なお、保有の合理性が認められない場合は、売却を行います。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	59	1,663
非上場株式以外の株式	45	10,910

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	3	取引関係強化のため持株会へ加入継続

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	407

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注)2
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)安川電機	315,000	315,000	取引関係強化のため	有
	1,095	1,520		
日本製鉄(株)	531,126	531,126	取引関係強化のため	有
	1,038	1,241		
住友不動産(株)	224,188	224,188	取引関係強化のため	有
	1,028	882		
(株)三井住友フィナンシャル グループ	258,259	348,259	取引関係強化のため	有(注)3
	1,001	1,553		
(株)住友倉庫	582,055	1,164,111	取引関係強化のため	有
	812	838		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	173,471	173,471	取引関係強化のため	有(注)4
	690	747		
NTN(株)	1,993,000	1,993,000	取引関係強化のため	有
	654	885		
JFEホールディングス(株)	341,500	341,500	取引関係強化のため	有
	642	732		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注)2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ヤクルト本社	78,000	78,000	取引関係強化のため	無
	604	614		
アサヒグループ ホールディングス(株)	113,696	113,696	取引関係強化のため	無
	561	644		
住友林業(株)	350,658	350,658	取引関係強化のため	有
	539	598		
KYB(株)	127,600	127,600	取引関係強化のため	有
	347	644		
日機装(株)	266,000	266,000	取引関係強化のため	有
	344	295		
大日本印刷(株)	100,500	100,500	取引関係強化のため	有
	266	221		
住友大阪セメント(株)	50,077	500,777	取引関係強化のため	有
	218	236		
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	337,000	337,000	取引関係強化のため	有(注)5
	185	235		
プレス工業(株)	229,500	229,500	取引関係強化のため	有
	135	145		
(株)明電舎	80,505	402,525	取引関係強化のため	有
	122	163		
(株)タクマ	56,432	56,432	取引関係強化のため	有
	75	66		
(株)ダイヘン	22,800	114,000	取引関係強化のため	有
	65	93		
細谷火工(株)	50,000	50,000	取引関係強化のため	無
	49	51		
(株)ダイフク	8,000	8,000	取引関係強化のため	無
	46	51		
(株)ニフコ	16,000	8,000	取引関係強化のため	無
	45	29		
(株)三十三フィナンシャル グループ	27,100	27,100	取引関係強化のため	有(注)6
	42	64		
(株)南都銀行	20,000	20,000	取引関係強化のため	有
	41	57		
(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199	取引関係強化のため	無
	31	33		
旭化成(株)	27,000	27,000	取引関係強化のため	無
	31	38		
凸版印刷(株)	15,138	28,333	取引関係強化のため 持株会へ加入継続	無
	25	25		
トピー工業(株)	11,400	11,400	取引関係強化のため	有
	25	35		
三井住友建設(株)	30,905	30,905	取引関係強化のため	有
	24	19		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注) 1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ヒラノテクシード	11,765	10,996	取引関係強化のため 持株会へ加入継続	無
	20	30		
山陽特殊鉄鋼(株)	8,800	8,800	取引関係強化のため	有
	20	23		
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	8,200	41,000	取引関係強化のため	無
	18	24		
三菱製鋼(株)	10,000	10,000	取引関係強化のため	有
	15	24		
日本郵船(株)	8,225	8,225	取引関係強化のため	無
	13	18		
東京製鋼(株)	11,900	11,900	取引関係強化のため	有
	12	25		
日本製紙(株)	5,000	5,000	取引関係強化のため	無
	11	10		
油研工業(株)	6,500	6,500	取引関係強化のため	無
	11	18		
月島機械(株)	3,000	3,000	取引関係強化のため	無
	4	5		
鹿島建設(株)	2,186	4,372	取引関係強化のため	有
	4	4		
レンゴー(株)	2,090	2,090	取引関係強化のため	無
	2	2		
住友商事(株)	1,165	1,165	取引関係強化のため	有
	2	2		
(株)神鋼環境ソリューション	200	200	取引関係強化のため	無
	0	0		
日本電気(株)	18	18	取引関係強化のため	有
	0	0		
住友金属鉱山(株)	4	4	取引関係強化のため	有
	0	0		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、個別の上場政策保有株式について、毎年度加重平均資本コスト(WACC)対比の収益性及び保有リスクや取引状況等を確認し、取締役会で保有の合理性を検証しております。

2 当社の株式の保有の有無は、みなし保有も含めております。

3 (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。

4 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三井住友信託銀行(株)は当社株式を保有しております。

5 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。

6 (株)三十三フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三重銀行は当社株式を保有しております。

## みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注) 1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友商事(株)	6,998,000	6,998,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	10,714	12,533		
住友大阪セメント(株)	512,800	5,128,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	2,236	2,420		
MS&ADインシュアランス グループホールディングス (株)	582,900	582,900	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有(注) 3
	1,964	1,956		
(株)伊予銀行	3,141,500	3,141,500	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	1,841	2,516		
住友金属鉱山(株)	441,700	441,700	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	1,444	1,979		
住友電気工業(株)	968,000	968,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	1,422	1,572		
住友不動産(株)	260,000	260,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	1,192	1,023		
住友化学(株)	1,127,000	1,127,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	580	699		
(株)三井住友フィナンシャル グループ	121,400	121,400	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	471	541		
(株)阿波銀行	133,800	669,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	377	456		
サノヤスホールディングス (株)	2,145,000	2,145,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	無
	375	543		
日本電気(株)	69,900	69,900	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	262	209		
(株)商船三井	100,000	100,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	238	306		
(株)百十四銀行	64,600	646,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	148	233		
(株)広島銀行	214,700	214,700	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	121	172		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、個別の上場政策保有株式について、毎年度加重平均資本コスト(WACC)対比の収益性及び保有リスクや取引状況等を確認し、取締役会で保有の合理性を検証しております。

2 当社の株式の保有の有無は、みなし保有も含めております。

3 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三井住友海上火災保険(株)は当社株式を保有しております。

4 貸借対照表上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改訂府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改訂府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改訂府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改訂府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 88,233	1 73,589
受取手形及び売掛金	2 269,409	2 291,578
製品	65,953	74,552
仕掛品	3 67,619	3 72,522
原材料及び貯蔵品	33,828	41,971
その他	30,597	33,185
貸倒引当金	4,055	3,829
流動資産合計	551,584	583,568
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 162,382	172,609
減価償却累計額	109,157	115,147
建物及び構築物（純額）	53,225	57,462
機械装置及び運搬具	187,575	203,668
減価償却累計額	131,279	142,832
機械装置及び運搬具（純額）	56,296	60,836
土地	1, 4 107,826	4 107,720
建設仮勘定	5,260	6,131
その他	53,035	54,550
減価償却累計額	36,047	38,422
その他（純額）	16,988	16,128
有形固定資産合計	239,596	248,276
<b>無形固定資産</b>		
のれん	18,030	24,049
その他	32,319	41,022
無形固定資産合計	50,349	65,071
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5 20,243	5 18,270
長期貸付金	4,466	3,812
繰延税金資産	22,297	26,874
その他	5 11,824	5 13,493
貸倒引当金	5,524	5,314
投資その他の資産合計	53,306	57,136
固定資産合計	343,251	370,483
資産合計	894,835	954,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 184,227	2 188,069
短期借入金	33,516	23,444
1年内償還予定の社債		10,000
1年内返済予定の長期借入金	1 7,801	1,956
コマーシャル・ペーパー		17,000
未払法人税等	5,726	11,453
前受金	42,540	52,579
保証工事引当金	13,478	13,339
受注工事損失引当金	3 5,451	3 6,309
事業損失引当金	228	
その他	54,718	58,229
流動負債合計	347,684	382,378
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	10,000
長期借入金	2,864	10,912
事業譲渡損失引当金	115	115
製造物責任損失引当金	40	39
退職給付に係る負債	40,466	46,082
再評価に係る繰延税金負債	4 20,730	4 20,713
その他	17,972	18,812
固定負債合計	102,187	106,673
負債合計	449,871	489,051
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,267	26,071
利益剰余金	314,296	348,863
自己株式	1,000	1,048
株主資本合計	369,434	404,757
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,406	3,871
繰延ヘッジ損益	925	318
土地再評価差額金	4 40,831	4 40,820
為替換算調整勘定	17,565	8,879
退職給付に係る調整累計額	3,153	4,542
その他の包括利益累計額合計	61,574	48,711
非支配株主持分	13,956	11,533
純資産合計	444,964	465,001
負債純資産合計	894,835	954,051

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	791,025	903,051
売上原価	1, 2 598,285	1, 2 693,128
売上総利益	192,740	209,923
販売費及び一般管理費	2, 3 122,819	2, 3 134,679
営業利益	69,921	75,244
営業外収益		
受取利息	559	915
受取配当金	993	825
その他	3,777	3,279
営業外収益合計	5,329	5,019
営業外費用		
支払利息	1,023	1,082
為替差損	1,032	2,286
特許関係費用	801	765
その他	4,928	3,507
営業外費用合計	7,784	7,640
経常利益	67,466	72,623
特別損失		
減損損失	4 294	4 3,448
年金バイアウトに伴う損失		6 2,105
和解関連損失	5 14,480	
特別損失合計	14,774	5,553
税金等調整前当期純利益	52,692	67,070
法人税、住民税及び事業税	13,737	21,070
法人税等調整額	1,505	2,637
法人税等合計	15,241	18,433
当期純利益	37,451	48,637
非支配株主に帰属する当期純利益	2,791	2,987
親会社株主に帰属する当期純利益	34,660	45,650

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	37,451	48,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,277	1,535
繰延ヘッジ損益	621	1,240
土地再評価差額金	7	
為替換算調整勘定	4,701	9,168
退職給付に係る調整額	2,595	857
持分法適用会社に対する持分相当額	6	13
その他の包括利益合計	1 9,207	1 12,787
包括利益	46,657	35,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,908	33,345
非支配株主に係る包括利益	3,749	2,505

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	25,267	289,587	915	344,810
当期変動額					
剰余金の配当			10,417		10,417
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,660		34,660
自己株式の取得				86	86
自己株式の処分			1	1	2
土地再評価差額金の取 崩			465		465
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			24,709	84	24,624
当期末残高	30,872	25,267	314,296	1,000	369,434

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	4,128	320	41,289	13,824	5,770	53,791	10,570	409,171
当期変動額								
剰余金の配当								10,417
親会社株主に帰属する 当期純利益								34,660
自己株式の取得								86
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取 崩								465
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,278	605	458	3,742	2,616	7,783	3,386	11,168
当期変動額合計	1,278	605	458	3,742	2,616	7,783	3,386	35,792
当期末残高	5,406	925	40,831	17,565	3,153	61,574	13,956	444,964

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	25,267	314,296	1,000	369,434
当期変動額					
剰余金の配当			11,641		11,641
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,650		45,650
自己株式の取得				49	49
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取 崩			10		10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		804			804
米国税制改正による利 益剰余金の調整額			548		548
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		804	34,568	49	35,323
当期末残高	30,872	26,071	348,863	1,048	404,757

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	5,406	925	40,831	17,565	3,153	61,574	13,956	444,964
当期変動額								
剰余金の配当								11,641
親会社株主に帰属する 当期純利益								45,650
自己株式の取得								49
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取 崩								10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								804
米国税制改正による利 益剰余金の調整額								548
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,535	1,243	10	8,686	1,389	12,863	2,423	15,286
当期変動額合計	1,535	1,243	10	8,686	1,389	12,863	2,423	20,037
当期末残高	3,871	318	40,820	8,879	4,542	48,711	11,533	465,001

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	52,692	67,070
減価償却費	23,003	25,975
年金バイアウトに伴う損失		2,105
減損損失	294	3,448
和解関連損失	14,480	
受取利息及び受取配当金	1,552	1,740
支払利息	1,023	1,082
引当金の増減額(は減少)	4,178	597
売上債権の増減額(は増加)	3,776	11,622
たな卸資産の増減額(は増加)	7,610	22,416
仕入債務の増減額(は減少)	16,475	2,972
その他	3,934	2,448
小計	103,141	69,918
利息及び配当金の受取額	1,553	2,028
利息の支払額	981	1,078
和解関連損失の支払額	15,381	
法人税等の支払額	17,221	15,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,111	55,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	29,914	33,852
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,552	1,081
連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	2 14,547	2 20,908
関係会社株式の取得による支出	44	189
関係会社株式の売却による収入	3,911	
投資有価証券の売却による収入	159	407
短期貸付金の増減額(は増加)	6	139
貸付けによる支出	373	161
貸付金の回収による収入	2,289	337
その他	850	1,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,810	54,973
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,740	12,615
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	5,000	17,000
長期借入れによる収入	3,563	9,642
長期借入金の返済による支出	1,709	8,944
社債の発行による収入	10,000	
配当金の支払額	10,410	11,636
非支配株主への配当金の支払額	606	662
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		5,166
その他	2,245	934
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,146	13,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,260	2,613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,414	15,728
現金及び現金同等物の期首残高	61,017	85,503
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	
現金及び現金同等物の期末残高	1 85,503	1 69,776



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 140社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

当連結会計年度より、新たに株式等を取得したLafert S.p.A.他12社を、新規設立したSM Cyclo de Peru S.A.Cを連結の範囲に含めております。また、合併により解散した住重富田機器(株)他3社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称など

主要な非連結子会社 極東精機(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名 住友ナコフォークリフト(株)

(持分法適用関連会社の異動)

新たに出資持分等を取得したLafert Motores Electricos,S.L.他2社を持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(極東精機(株)ほか)及び関連会社(水環境ちば(株)ほか)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nihon Spindle Cooling Towers Sdn.Bhd.他1社以外の在外子会社97社の決算日は12月31日であるため、12月31日現在の財務諸表によっております。

それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結財務諸表上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、3月31日であり連結財務諸表提出会社と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 仕掛品

主として個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績などに基づき計上しております。

受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事につきましては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

事業損失引当金

関係会社が販売代理店との契約を継続することに伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

事業譲渡損失引当金

リゾート開発事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

製造物責任損失引当金

海外子会社のクレーン事業におきまして、今後発生すると予想される製造物責任損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約につきましては振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引.....外貨建売掛金、外貨建買掛金及び予定取引

金利スワップ取引...借入金

#### ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6か月毎に比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

#### (6) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りはプロジェクトの工事種別ごとの見積総工数及び見積工事期間に占める発生工数等を複合的に合算して算出した進捗率を用いた出来高基準又は原価比例法)を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんにつきましては、20年以内のその効力の及ぶ期間にわたって均等償却しております。ただし、少額なものにつきましては発生時に全額を償却しております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しております。

#### (未適用の会計基準等)

##### 提出会社及び国内子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

在外子会社

- ・「リース」(IFRS第16号)及び「リース」(米国会計基準ASU2016-02)

(1) 概要

借手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をすること等を中心に改正したものであります。

(2) 適用予定日

IFRS第16号につきましては、北米を除く在外子会社に対して2020年3月期の期首より適用予定であります。

米国会計基準ASU2016-02につきましては、北米子会社に対して2021年3月期の期末より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が13,253百万円減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が12,519百万円増加しております。また流動負債の「その他」が36百万円減少し、固定負債の「その他」が698百万円減少しております。

なお、同一の納税主体で繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した影響により、変更前と比べて総資産が734百万円減少しております。

また、税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	12百万円	11百万円
建物及び構築物	826	
土地	154	
計	992	11

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	10百万円	百万円
計	10	

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	4,160百万円	4,969百万円
支払手形	1,870	1,966

3 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受注工事損失引当金に対応するたな卸資産	513百万円	489百万円

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しておりますが、一部につきましては、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	18,104百万円	18,174百万円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,458百万円	3,810百万円
出資金	879	750

なお、出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

6 貸出コミットメントライン契約など

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	36,000百万円	34,000百万円
借入実行残高		
差引額	36,000	34,000

7 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、下記のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
三井住友ファイナンス&リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	11,638百万円	三井住友ファイナンス&リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	14,811百万円
興銀リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	2,235	興銀リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	3,425
芙蓉総合リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	1,624	芙蓉総合リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	978
伊藤忠建機(株) (リース契約に伴う買取保証等)	275	(株)ダイヤモンド建機 (リース契約に伴う買取保証等)	285
首都圏リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	243	首都圏リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	243
その他14件 (リース契約に伴う買取保証等)	410	その他 14件 (リース契約に伴う買取保証等)	450
計	16,424	計	20,191

なお、前連結会計年度には外貨建保証債務649百万円(11,239百万円)及び5百万台湾ドル(17百万円)が、当連結会計年度には外貨建保証債務933百万円(15,080百万円)及び13百万台湾ドル(47百万円)が含まれております。

(連結損益計算書関係)

## 1 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
5,770百万円	6,423百万円

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
14,945百万円	16,899百万円

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	44,603百万円	48,200百万円
研究開発費	14,805	16,836
退職給付費用	2,789	3,639
事業損失引当金繰入額	702	220
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	811	163

## 4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産	建物他	愛媛県新居浜市他	289
遊休資産	建物	神奈川県横須賀市	5

上記の資産につきましては、収益性の低下等により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

減損損失を判定するに当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産	のれん他	米国	2,946
事業用資産	機械装置他	愛媛県新居浜市他	265
遊休資産	建物他	愛知県大府市	238

上記の資産につきましては、収益性の低下等により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

減損損失を判定するに当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額については、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11%で割り引いて算定しております。

## 5 当社と京都市との間に生じた焼却灰溶融施設建設工事に関する訴訟について、2017年12月に和解が成立したことに伴う和解金及び関連損失等であります。

- 6 当社の連結子会社であるSumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery North America, Inc.の確定給付年金プランに関する年金バイアウトの実施に伴い発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,837	1,907
組替調整額	63	216
税効果調整前	1,774	2,123
税効果額	497	588
その他有価証券評価差額金	1,277	1,535
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	947	915
組替調整額	67	932
税効果調整前	1,014	1,847
税効果額	393	608
繰延ヘッジ損益	621	1,240
土地再評価差額金		
税効果額	7	
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,701	9,168
組替調整額		
為替換算調整勘定	4,701	9,168
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,628	4,730
組替調整額	605	3,731
税効果調整前	4,233	998
税効果額	1,638	141
退職給付に係る調整額	2,595	857
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10	7
組替調整額	4	7
持分法適用会社に対する持分相当額	6	13
その他の包括利益合計	9,207	12,787



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	614,527		491,622	122,905
合計	614,527		491,622	122,905
自己株式				
普通株式	1,742	52	1,427	367
合計	1,742	52	1,427	367

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少491,622千株は、2017年10月1日付で実施した株式併合によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,427千株は、単元未満株式の売渡しによる減少1千株、2017年10月1日付で実施した株式併合による減少1,426千株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,515	9	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	4,902	8	2017年9月30日	2017年12月1日
合計		10,417			

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2017年3月31日及び2017年9月30日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,514	45	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	122,905			122,905
合計	122,905			122,905
自己株式				
普通株式	367	13	0	380
合計	367	13	0	380

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,514	45	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	6,126	50	2018年9月30日	2018年12月3日
合計		11,641			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,597	62	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	88,233百万円	73,589百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,729	3,814
現金及び現金同等物	85,503	69,776

2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たにSumitomo SHI FW Energie B.V.を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と、同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	22,908百万円
固定資産	17,379
のれん	12,645
流動負債	24,446
固定負債	4,537
非支配株主持分	979
為替換算調整勘定	132
株式の取得価額	22,838
現金及び現金同等物	8,291
差引：取得のための支出	14,547

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式等の取得により新たにLafert S.p.A.及びその持株会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と、同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,571百万円
固定資産	11,727
のれん	12,107
流動負債	10,245
固定負債	4,369
非支配株主持分	10
為替換算調整勘定	425
株式等の取得価額	21,356
現金及び現金同等物	737
差引：取得のための支出	20,619

(リース取引関係)

1 借主側

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	1,464	1,563
1年超	3,150	1,634
合計	4,614	3,197

2 貸主側

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引につきましては、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは総合機械メーカーとして減・変速機をはじめとする様々な機械、システムの製造販売事業を行っており、必要な運転資金及び設備資金を銀行借入や社債発行によって調達しております。一時的な余資は、安全性の高い短期的な金融資産での運用に限定しております。デリバティブは後述するリスクをヘッジする目的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開することから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジし、ポジションを一定比率に維持しております。定期的に把握されたヘッジ比率と未ヘッジのポジションが取締役会に報告されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているため、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち長期借入金の一部につきましては、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約及び借入金に係る支払金利や為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などにつきましては、前述の「会計方針に関する事項」に記載されております「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、一定金額以上の国内案件と輸出案件につきましては、受注前に事前の与信審査を行うなど、営業債権の回収懸念軽減を図っております。また、各事業部門が与信管理規程に従い、取引相手ごとの営業債権の期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握に努めております。

デリバティブ取引の利用に当たりましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

定期預金の運用に当たりましては、償還リスクを軽減するために、融資取引があり、かつ格付の高い金融機関のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションにつきまして、ヘッジ比率、未ヘッジの為替量等を定めた市場リスク管理規程に従って、為替ヘッジを行っており、月次のヘッジ状況は毎月の取締役会に報告しております。外貨建ての営業債権債務を有する主要な連結子会社につきましても、ヘッジ比率、あるいは未ヘッジの為替量を定めた為替ヘッジ規程に従い、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクを管理しております。

また、当社は借入金に係る支払金利発生額を把握しており、定期的に取締役会に報告しております。支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び主要な連結子会社はデリバティブ取引につきましては、前述の為替及び金利変動リスクをヘッジする目的にのみ利用する方針であり、月次で契約先との残高照合などを行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主要な連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社がグループの資金を一元管理しております。事業部門及び主要関係会社からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	88,233	88,233	
(2) 受取手形及び売掛金	269,409	267,321	2,089
(3) 投資有価証券	14,322	14,322	
(4) 長期貸付金	4,466	3,877	589
資産計	376,430	373,752	2,678
(1) 支払手形及び買掛金	184,227	184,227	
(2) 短期借入金	33,516	33,516	
(3) 社債	20,000	20,069	69
(4) 長期借入金	10,665	10,732	66
負債計	248,408	248,544	136
デリバティブ取引(*1)	2,033	2,020	14

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	73,589	73,589	
(2) 受取手形及び売掛金	291,578	288,901	2,677
(3) 投資有価証券	11,993	11,993	
(4) 長期貸付金	3,812	3,203	609
資産計	380,973	377,687	3,286
(1) 支払手形及び買掛金	188,069	188,069	
(2) 短期借入金	23,444	23,444	
(3) 社債	20,000	20,024	24
(4) 長期借入金	12,867	13,064	196
負債計	244,380	244,601	221
デリバティブ取引(*1)	(624)	(625)	1

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

##### (3) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

##### (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
関係会社株式	3,458	3,810
非上場株式	2,458	2,462
出資証券	5	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	88,233		
受取手形及び売掛金	261,365	7,956	87
長期貸付金	26	4,435	6
合計	349,624	12,391	93

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	73,589		
受取手形及び売掛金	282,781	8,666	130
長期貸付金	9	3,799	5
合計	356,380	12,464	136

## (注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債		10,000			10,000	
長期借入金	7,801	598	164		2,102	
合計	7,801	10,598	164		12,102	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000			10,000		
長期借入金	1,956	2,814	178	4,400	2,900	621
合計	11,956	2,814	178	14,400	2,900	621

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	12,094	4,628	7,466
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,228	2,415	187
合計	14,322	7,043	7,279

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額3,458百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額2,458百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	9,706	4,022	5,684
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,287	2,815	528
合計	11,993	6,837	5,156

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額3,810百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額2,462百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	159	63	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	407	216	



(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	23,414		487	487
	ユーロ	6,035		124	124
	インドネシアルピア	266		13	13
	人民元	172		4	4
	ポンド	157		2	2
	タイバーツ	104		7	7
	オーストラリアドル	1		0	0
	買建				
米ドル	565		1	1	
合計		30,714		620	620

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	30,291		184	184
	ユーロ	3,751		28	28
	人民元	772		9	9
	インドネシアルピア	336		20	20
	タイバーツ	86		1	1
	ポンド	50		0	0
	買建				
	米ドル	796		5	5
合計		36,082		190	190

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	32,520	14,417	1,522
	スウェーデン クローナ		2,595	1,530	70
	ユーロ		828	53	5
	買建				
	米ドル		6,120	3,648	137
	スウェーデン クローナ	買掛金	1,410		50
	ユーロ		1,195	153	9
	スイスフラン 人民元		127 22		5 1
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		192		0
	ユーロ		4		0
買建	買掛金				
日本円		287		1	
合計			45,300	19,801	1,413

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	32,770	11,913	778
	スウェーデン クローナ		2,806	567	81
	ユーロ		747		20
	買建				
	米ドル		7,818	3,463	277
	ユーロ	買掛金	1,068	369	21
	ポーランド ズウォティ		1,036		2
	日本円 人民元		130 108		6 1
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		47		3
	ユーロ		5		0
買建	買掛金				
日本円		946		18	
合計			47,481	16,312	413

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	3,810	3,800	13
合計			3,810	3,800	13

(注) 時価の算定方法

スワップ取引...スワップ契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	3,022	2,220	22
合計			3,022	2,220	22

(注) 時価の算定方法

スワップ取引...スワップ契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は退職一時金制度と確定拠出年金制度の併用制を採用しており、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。

当社の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	88,897	90,855
勤務費用	3,354	3,651
利息費用	1,250	973
数理計算上の差異の発生額	870	1,082
退職給付の支払額	4,038	3,784
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	698	288
合併による増加額	52	
連結除外による減少額	328	
新規連結による増加額		566
年金パイアウトに伴う減少額		4,932
その他	101	1,346
退職給付債務の期末残高	90,855	85,189

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	47,797	53,934
期待運用収益	1,649	1,504
数理計算上の差異の発生額	4,768	5,784
事業主からの拠出額	1,467	1,256
退職給付の支払額	1,219	1,122
年金パイアウトに伴う減少額		5,427
その他	529	562
年金資産の期末残高	53,934	43,800

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	66,698	60,198
年金資産	53,934	43,800
	12,764	16,398
非積立型制度の退職給付債務	24,158	24,992
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,921	41,390
退職給付に係る資産	12	1,181
退職給付に係る負債	36,934	42,571
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,921	41,390

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	3,354	3,651
利息費用	1,250	973
期待運用収益	1,649	1,504
数理計算上の差異の費用処理額	187	1,483
過去勤務費用の費用処理額	78	143
簡便法から原則法への移行に伴う費用処理額		162
その他	46	29
確定給付制度に係る退職給付費用	3,266	4,938

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	110	58
数理計算上の差異	4,140	3,218
年金バイアウトに伴う減少額		2,105
その他	203	58
合計	4,233	998

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	120	118
未認識数理計算上の差異	5,000	6,008
合計	5,120	6,126

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	67%	79%
現金及び預金	1%	7%
その他	31%	14%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、当社の一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度51%(27,605百万円)、当連結会計年度54%(23,835百万円)含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.0%～5.4%	0.0%～7.8%
長期期待運用収益率	0.0%～8.0%	0.0%～8.0%

## 3 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,733	3,514
簡便法から原則法への変更に伴う減少	327	126
退職給付費用	637	557
退職給付の支払額	458	397
制度への拠出額	70	69
退職給付に係る負債の期末残高	3,514	3,479

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	879	912
年金資産	897	944
	18	32
非積立型制度の退職給付債務	3,532	3,511
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,514	3,479
退職給付に係る資産	18	32
退職給付に係る負債	3,532	3,511
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,514	3,479

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度637百万円 当連結会計年度557百万円

## 4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度855百万円、当連結会計年度873百万円であります。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与	3,364百万円	3,664百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,155	1,252
保証工事引当金	2,729	3,473
退職給付に係る負債	13,523	14,416
たな卸資産未実現利益	1,893	1,934
投資有価証券等評価損	1,698	1,336
減価償却超過額	1,296	1,561
税務上の繰越欠損金	5,205	4,821
たな卸資産評価損	2,353	2,615
減損損失	2,263	2,199
受注工事損失引当金	1,766	1,942
その他	5,998	7,656
繰延税金資産小計	43,244	46,868
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2		3,069
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額		6,865
評価性引当額小計(注) 1	10,473	9,934
繰延税金資産合計	32,771	36,933
<b>繰延税金負債</b>		
圧縮記帳積立金	31	29
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	2,850	2,850
海外子会社における割増減価償却費	2,580	2,856
海外子会社の留保利益	3,381	4,116
企業結合によって識別された無形固定資産	3,081	4,848
その他有価証券評価差額金	1,892	1,274
繰延ヘッジ損益	415	
その他	492	1,005
繰延税金負債合計	14,723	16,978
繰延税金資産純額	18,048	19,955

(注) 1 評価性引当額に重要な変動はありません。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	126	90	450	110	120	3,924	4,821
評価性引当額			316	34	120	2,599	3,069
繰延税金資産	126	90	134	76		1,325	(b)1,752

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金4,821百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,752百万円を計上しております。この繰延税金資産は、主として連結子会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、過去に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであります。将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
評価性引当額	3.8	0.8
税額控除	2.5	2.7
持分法による投資利益	0.3	0.0
海外子会社の留保利益	1.2	1.1
海外子会社の税率差異等	7.0	4.3
のれん償却額	0.8	1.0
のれん減損損失		1.2
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	27.5

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

当社は、2018年5月25日開催の取締役会において、産業用モータを製造・販売するイタリアのLafert S.p.A.(以下、Lafert)及びその持株会社の株式等を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式等譲渡契約を締結いたしました。また、2018年6月25日付で株式譲渡が実行されました。

## (1) 企業結合の概要

## (Lafert S.p.A.)

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Lafert S.p.A.

事業の内容 モータ及びモーションコントロール機器の製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社のギヤ製品とLafertの各種モータ及びドライバ製品を組み合わせることで、それぞれの製品ポートフォリオの拡大と、より広範な顧客層に対する包括的なソリューションの提供を目指すためであります。

企業結合日

2018年6月25日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

Lafert S.p.A.

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。



(9FIN S.r.l.)

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 9FIN S.r.l.

事業の内容 株式会社保有会社

企業結合を行った主な理由

当社のギヤ製品とLafertの各種モータ及びドライバ製品を組み合わせることで、それぞれの製品ポートフォリオの拡大と、より広範な顧客層に対する包括的なソリューションの提供を目指すためであります。

企業結合日

2018年6月25日

企業結合の法的形式

持分の取得

結合後企業の名称

9FIN S.r.l.

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したためであります。

(3FIN S.r.l.)

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 3FIN S.r.l.

事業の内容 株式会社保有会社

企業結合を行った主な理由

当社のギヤ製品とLafertの各種モータ及びドライバ製品を組み合わせることで、それぞれの製品ポートフォリオの拡大と、より広範な顧客層に対する包括的なソリューションの提供を目指すためであります。

企業結合日

2018年6月25日

企業結合の法的形式

持分の取得

結合後企業の名称

3FIN S.r.l.

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2018年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	21,356百万円
取得原価		21,356百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 413百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん  
の金額

12,107百万円

発生原因

取得した資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額により、発生したものであります。

償却方法及び償却期間

16年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,571百万円
固定資産	11,727
資産合計	24,297
流動負債	10,245
固定負債	4,369
負債合計	14,614

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客資産	5,504百万円	16年
技術資産	2,301百万円	16年
合計	7,805百万円	-

(8) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

契約書に基づき、被取得企業の将来の業績達成度合いに応じて、追加の支払をすることとしております。また条件付取得対価の支払いによるのれんの増加分については、持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん  
の金額及びのれん  
の償却額を修正することとしております。

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,872百万円
営業利益	240
経常利益	223
税金等調整前当期純利益	223
親会社株主に帰属する当期純利益	105

概算額の算定方法

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等が連結会計年度開始の日に発生したものと  
して償却額を計算して  
おります。

なお、当該注記は監査証明を受けて  
おりません。

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 住友重機械搬送システム株式会社

事業の内容 産業用クレーン事業

企業結合日

2018年10月1日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は17.2%であり、当該取引により住友重機械搬送システム株式会社を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、産業用クレーン事業の収益を最大化し、さらなる事業成長を目指すために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,023百万円
取得原価		5,023百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

611百万円

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討の対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」の6つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への売上高	109,396	169,405	260,457	83,790	38,291	121,885	783,224	7,801	791,025		791,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,040	478	44	1,417	8	2,060	6,047	3,771	9,817	9,817	
計	111,436	169,883	260,501	85,207	38,299	123,945	789,271	11,572	800,843	9,817	791,025
セグメント利益	11,847	19,462	17,448	8,810	742	9,531	67,840	2,067	69,907	14	69,921
セグメント資産	123,909	187,158	235,905	75,957	61,147	133,730	817,806	50,632	868,437	26,398	894,835
その他の項目											
減価償却費	4,228	4,529	9,428	1,718	810	1,727	22,439	564	23,003		23,003
のれんの償却額		417	414	111		335	1,277		1,277		1,277
持分法適用会社への 投資額		2,386					2,386		2,386		2,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,555	10,973	9,400	4,095	1,772	31,635	63,430	862	64,292		64,292

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額14百万円には、セグメント間取引消去14百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額26,398百万円には、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等26,398百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への売上高	133,426	185,688	290,472	93,737	41,443	150,951	895,716	7,335	903,051		903,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,191	318	8	1,651	8	882	5,058	3,642	8,700	8,700	
計	135,617	186,006	290,480	95,387	41,451	151,832	900,774	10,976	911,750	8,700	903,051
セグメント利益	11,069	17,682	21,957	8,955	830	12,565	73,058	2,180	75,238	6	75,244
セグメント資産	165,368	195,393	245,701	73,346	68,081	134,094	881,984	47,627	929,611	24,440	954,051
その他の項目											
減価償却費	5,603	5,395	9,442	1,744	1,149	2,083	25,416	559	25,975		25,975
のれんの償却額	664	537	414	122		460	2,197		2,197		2,197
持分法適用会社への 投資額	204	2,351					2,555		2,555		2,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,167	8,588	7,564	2,446	3,726	3,494	54,985	1,220	56,205		56,205

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去6百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額24,440百万円には、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等24,440百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
365,524	119,607	80,446	225,448	791,025

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
183,019	56,577	239,596

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
390,469	142,509	99,445	270,628	903,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
187,382	60,894	248,276

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	全社 ・ 消去 (注)	合計
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計			
計				289			289		5	294

(注) 全社・消去の金額は全て宅地等の遊休資産及び共用資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	全社 ・ 消去 (注)	合計
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計			
計		2,946		265			3,211		238	3,448

(注) 全社・消去の金額は全て宅地等の遊休資産及び共用資産に係る金額であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	全社 ・ 消去	合計
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計			
当期償却額		417	414	111		335	1,277			1,277
当期末残高		3,518	829	277		13,406	18,030			18,030

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	全社 ・ 消去	合計
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計			
当期償却額	664	537	414	122		460	2,197			2,197
当期末残高	11,212	256	414	200		11,967	24,049			24,049

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,517.33円	3,701.01円
1株当たり当期純利益	282.83円	372.56円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,660	45,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	34,660	45,650
期中平均株式数(千株)	122,547	122,530

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友重機械工業(株)	第3回無担保社債	2014年10月28日	10,000	10,000 (10,000)	0.26	なし	2019年10月28日
住友重機械工業(株)	第4回無担保社債	2018年3月15日	10,000	10,000	0.17	なし	2023年3月15日
合計			20,000	20,000 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000			10,000	

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,516	23,444	2.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,801	1,956	3.98	
1年以内に返済予定のリース債務	3,169	2,105		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,864	10,912	0.87	2020年1月13日～ 2029年10月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	8,038	7,108		
合計	55,388	45,524		

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,814	178	4,400	2,900
リース債務(固定)	3,758	1,547	828	605

3 一部の連結子会社を除き、リース債務の計上を支払利子込み法で行っているため、利率を認識しておりません。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	202,678	423,661	646,695	903,051
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,940	32,849	47,745	67,070
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,871	21,362	31,046	45,650
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	88.71	174.34	253.37	372.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	88.71	85.62	79.03	119.19

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	36,491	15,145
受取手形	1, 2 6,404	1, 2 7,689
売掛金	1 62,157	1 63,942
製品	11,766	12,862
仕掛品	17,559	19,610
原材料及び貯蔵品	552	690
前渡金	7,587	10,465
前払費用	753	874
未収入金	1 17,937	1 15,778
その他	1 8,154	1 11,396
貸倒引当金	1,492	4,461
流動資産合計	167,867	153,990
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	18,149	20,545
構築物	2,831	3,063
機械及び装置	8,094	11,929
船舶	3	2
車両運搬具	61	67
工具、器具及び備品	2,370	2,735
土地	88,782	88,648
リース資産	68	65
建設仮勘定	1,823	1,186
有形固定資産合計	122,180	128,240
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,258	3,568
その他	5,972	8,965
無形固定資産合計	9,230	12,533
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,638	12,578
関係会社株式	123,115	146,674
関係会社出資金	34,427	34,383
従業員長期貸付金	0	6
破産更生債権等	139	142
長期前払費用	76	132
繰延税金資産	9,653	11,497
その他	1 3,805	1 4,575
貸倒引当金	379	382
投資その他の資産合計	185,475	209,604
固定資産合計	316,886	350,377
資産合計	484,753	504,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1, 2 2,582	1, 2 2,644
買掛金	1 59,952	1 63,247
短期借入金	15,500	2,700
1年内償還予定の社債		10,000
1年内返済予定の長期借入金	6,600	
コマーシャル・ペーパー		17,000
リース債務	42	51
未払金	1 10,151	1 12,499
未払費用	3,650	4,062
未払法人税等	46	5,459
前受金	28,182	38,428
預り金	1 89,600	1 75,376
保証工事引当金	3,159	3,474
受注工事損失引当金	456	235
その他	77	481
流動負債合計	219,997	235,657
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	2,100	8,700
リース債務	132	94
事業譲渡損失引当金	115	115
退職給付引当金	13,639	15,354
資産除去債務	288	289
再評価に係る繰延税金負債	20,730	20,713
長期預り金	1 54,263	1 56,347
その他	357	203
固定負債合計	111,624	111,815
負債合計	331,621	347,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金		
資本準備金	27,073	27,073
その他資本剰余金		0
資本剰余金合計	27,073	27,073
利益剰余金		
利益準備金	6,295	6,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	43,461	49,836
利益剰余金合計	49,756	56,131
自己株式	999	1,048
株主資本合計	106,701	113,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,670	3,329
繰延ヘッジ損益	930	281
土地再評価差額金	40,831	40,820
評価・換算差額等合計	46,431	43,868
純資産合計	153,132	156,895
負債純資産合計	484,753	504,367

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 195,283	1 218,018
売上原価	1 165,048	1 182,542
売上総利益	30,235	35,477
販売費及び一般管理費	2 23,883	2 26,187
営業利益	6,352	9,289
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	9,990	16,525
その他	2,468	2,506
営業外収益合計	1 12,459	1 19,031
営業外費用		
支払利息及び社債利息	310	300
為替差損	220	481
特許関係費用	531	618
その他	2,018	1,212
営業外費用合計	1 3,078	1 2,611
経常利益	15,733	25,710
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	3 582	3 219
関係会社株式売却益	4 2,509	
特別利益合計	3,090	219
特別損失		
関係会社株式評価損		6 3,251
関係会社貸倒引当金繰入額		7 2,946
減損損失	294	502
和解関連損失	5 14,480	
特別損失合計	14,774	6,699
税引前当期純利益	4,049	19,230
法人税、住民税及び事業税	4,711	1,999
法人税等調整額	1,788	775
法人税等合計	2,923	1,225
当期純利益	6,972	18,005

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,872	27,073	27,073	6,295	47,757	54,051	915	111,081	
当期変動額									
会社分割による減少					1,316	1,316		1,316	
剰余金の配当					10,417	10,417		10,417	
当期純利益					6,972	6,972		6,972	
自己株式の取得							86	86	
自己株式の処分					1	1	1	2	
土地再評価差額金の 取崩					465	465		465	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計					4,295	4,295	84	4,380	
当期末残高	30,872	27,073	27,073	6,295	43,461	49,756	999	106,701	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,718	350	41,289	45,357	156,438
当期変動額					
会社分割による減少					1,316
剰余金の配当					10,417
当期純利益					6,972
自己株式の取得					86
自己株式の処分					2
土地再評価差額金の 取崩					465
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	952	580	458	1,074	1,074
当期変動額合計	952	580	458	1,074	3,306
当期末残高	4,670	930	40,831	46,431	153,132

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,872	27,073	-	27,073	6,295	43,461	49,756	999	106,701	
当期変動額										
剰余金の配当						11,641	11,641		11,641	
当期純利益						18,005	18,005		18,005	
自己株式の取得								49	49	
自己株式の処分			0	0				1	1	
土地再評価差額金の取崩						10	10		10	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計			0	0		6,375	6,375	49	6,326	
当期末残高	30,872	27,073	0	27,073	6,295	49,836	56,131	1,048	113,027	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,670	930	40,831	46,431	153,132
当期変動額					
剰余金の配当					11,641
当期純利益					18,005
自己株式の取得					49
自己株式の処分					1
土地再評価差額金の 取崩					10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,341	1,212	10	2,563	2,563
当期変動額合計	1,341	1,212	10	2,563	3,763
当期末残高	3,329	281	40,820	43,868	156,895

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績等に基づき計上しております。

(3) 受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当事業年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事につきましては、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 事業譲渡損失引当金

リゾート開発事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。



(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

また、過去勤務費用につきましては、発生した事業年度において費用処理しております。

さらに、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約及び通貨スワップにつきましては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引...外貨建売掛金、外貨建買掛金及び予定取引

金利スワップ取引...借入金

(3) ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6か月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

5 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は連結財務諸表における会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が3,162百万円減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が3,162百万円増加しております。

また、税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	31,177百万円	36,933百万円
長期金銭債権	0	0
短期金銭債務	109,626	100,822
長期金銭債務	54,134	56,223

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	566百万円	410百万円
支払手形	46	40

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入等に対して、下記のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
住友建機(株)	12,695百万円	Sumitomo SHI FW Energie B.V.	12,833百万円
Sumitomo SHI FW Energie B.V.	12,026	住友建機(株)	10,521
Sumitomo Heavy Industries(USA), Inc.	5,738	住友重機械搬送システム(株)	4,638
住友重機械搬送システム(株)	4,809	Sumitomo Heavy Industries(USA), Inc.	3,830
Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH	2,966	住友重機械エンパイロメント(株)	2,557
住友重機械エンパイロメント(株)	2,167	住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司	2,527
住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司	1,995	Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH	2,388
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	1,863	住友重機械マリンエンジニアリング(株)	1,902
その他9件	3,741	その他9件	4,390
計	48,000	計	45,586

なお、前事業年度には外貨建保証債務102百万ユーロ(13,368百万円)、56百万米ドル(5,956百万円)、118百万人民元(1,995百万円)、49百万ポーランドズウォティ(1,519百万円)、7百万ブラジルレアル(235百万円)、31百万タイパーツ(105百万円)及び5百万台湾ドル(17百万円)が、当事業年度には外貨建保証債務104百万ユーロ(12,951百万円)、36百万米ドル(4,021百万円)、184百万人民元(3,035百万円)、44百万ポーランドズウォティ(1,279百万円)、234百万タイパーツ(815百万円)、8百万ブラジルレアル(238百万円)及び13百万台湾ドル(47百万円)が含まれております。

4 貸出コミットメントライン契約など

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	36,000百万円	34,000百万円
借入実行残高		
差引額	36,000	34,000

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(収入分)	58,663百万円	64,512百万円
営業取引(支出分)	73,290	79,079
営業取引以外の取引	10,881	17,826

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	6,917百万円	7,053百万円
研究開発費	6,886	7,939
減価償却費	1,034	1,309
おおよその割合		
販売費	70%	70%
一般管理費	30%	30%

## 3 関係会社を吸収合併したことに伴い計上したものであります。

## 4 スチールプランテック(株)の株式の売却益であります。

## 5 当社と京都市との間に生じた焼却灰溶融施設建設工事に関する訴訟について、2017年12月に和解が成立したことに伴う和解金及び関連損失等であります。

## 6 財政状態の悪化した関係会社株式の評価損であります。

## 7 財政状態の悪化した関係会社に対する貸付金に係る貸倒引当金の繰入額であります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	122,592	146,152
関連会社株式	522	522
計	123,115	146,674

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与	936百万円	1,001百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	573	1,483
保証工事引当金	967	1,064
退職給付引当金	7,025	7,552
投資有価証券等評価損	10,232	10,806
研究開発資産償却費	373	480
たな卸資産評価損	665	704
減損損失	2,243	2,163
税務上の繰越欠損金		1,154
その他	4,844	3,411
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>27,858</b>	<b>29,817</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		773
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額		16,380
<b>評価性引当額小計</b>	<b>16,106</b>	<b>17,153</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>11,751</b>	<b>12,664</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	1,561	1,029
繰延ヘッジ損益	419	
その他	118	137
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,098</b>	<b>1,167</b>
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>9,653</b>	<b>11,497</b>

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	83.0	25.7
評価性引当額	3.4	5.3
税額控除	19.3	4.2
その他	1.7	0.2
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>72.2</b>	<b>6.4</b>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	当期末 取得原価
有形 固定資産	建物	18,149	4,108	(237) 376	1,335	20,545	56,856	77,402
	構築物	2,831	516	(6) 19	265	3,063	20,418	23,481
	機械及び装置	8,094	5,880	(89) 221	1,824	11,929	33,663	45,592
	船舶	3			1	2	1	3
	車両運搬具	61	25	1	19	67	281	347
	工具、器具及び備品	2,370	1,442	(28) 36	1,041	2,735	13,078	15,813
	土地	88,782 [61,561]	20	154 [27]		88,648 [61,534]		88,648 [61,534]
	リース資産	68	22		25	65	334	398
	建設仮勘定	1,823	11,444	12,081		1,186		1,186
	計	122,180	23,456	12,887	4,510	128,240	124,630	252,870
無形 固定資産	ソフトウェア	3,258	1,680	(69) 73	1,298	3,568	10,963	14,530
	その他	5,972	4,770	1,726	52	8,965	456	9,421
	計	9,230	6,450	1,798	1,349	12,533	11,419	23,952

- (注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 2 [ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)等に基づいて行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。
- 3 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- |      |                |          |
|------|----------------|----------|
| 機械装置 | 横須賀製造所第4塗装工場設備 | 1,321百万円 |
| 建物   | 横須賀製造所第4塗装工場建屋 | 959百万円   |
- 4 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- |        |        |        |
|--------|--------|--------|
| ソフトウェア | 基幹システム | 393百万円 |
|--------|--------|--------|

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,870	2,987	14	4,843
保証工事引当金	3,159	2,790	2,475	3,474
受注工事損失引当金	456	235	456	235
事業譲渡損失引当金	115			115

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合には日本経済新聞に掲載してこれを行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.shi.co.jp/">http://www.shi.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を行使することができません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(事業年度(第122期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			2018年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第123期 第1四半期	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	2018年8月8日 関東財務局長に提出
	(第123期 第2四半期	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	2018年11月8日 関東財務局長に提出
	(第123期 第3四半期	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	2019年2月8日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定によるもの		2018年7月4日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定によるもの		2019年3月5日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			2018年10月2日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			2019年3月5日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

住友重機械工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 本 剛 光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 木 豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 慶 典

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友重機械工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、住友重機械工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年 6月27日

住友重機械工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 本 剛 光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 木 豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 慶 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。